

2022年度 決算説明会資料

(2022.4.1 – 2023.3.31)

Investor Relations



いよぎんホールディングス

2023.6.9

I.2022年度 決算の概要

II.グループ中期経営計画

II-1.中期経営計画の主要計数計画

II-2.中期経営計画の主な戦略と進捗

II-3.サステナビリティへの取組み

II-4.損益予想、資本政策

2022年度決算 損益の概況

■ 高水準の連結コア業務粗利益の確保に加え、信用コストの減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を計上

持株連結（単位：百万円）	2022年度	前年度比	増減率	2021年度
連結コア業務粗利益	89,559	△909	△1.0%	90,468
資金利益	75,335	+2,654		72,681
役務取引等利益	9,684	+302		9,382
その他業務利益 （除く国債等債券関係損益）	4,539	△3,865		8,404
経費（△）	52,667	+1,055	+2.0%	51,612
人件費	29,328	△88		29,416
物件費	20,357	+808		19,549
税金	2,982	+336		2,646
連結コア業務純益	36,891	△1,965	△5.1%	38,856
信用コスト（△）①+②-③-④	△2,598	△6,995		4,397
一般貸倒引当金繰入額①	-	+768		△768
不良債権処理額②	1,074	△4,662		5,736
貸倒引当金戻入益③	656	+656		-
償却債権取立益④	3,016	+2,447		569
有価証券関係損益	△37	△1,206		1,169
国債等債券関係損益	2,885	+5,156		△2,271
株式等関係損益	△2,923	△6,363		3,440
その他の臨時損益	2,963	+351		2,612
経常利益	42,415	+4,176	+10.9%	38,239
特別損益	△1,917	△1,454		△463
税引前当期純利益	40,497	+2,721		37,776
当期純利益	28,326	+1,700	+6.4%	26,626
親会社株主に帰属する当期純利益	27,899	+1,482	+5.6%	26,417
経常収益	172,954	+38,983	+29.1%	133,971
業務純益	39,777	+2,424	+6.5%	37,353

■ 連結コア業務粗利益 前年度比 △909百万円

- 外貨貸出金の増加等を主因として、資金利益が増加
- 外国為替売買益の増加の一方で、デリバティブ関係損益、債券トレーディング収益の減少により、その他業務利益が減少

■ 経費（△） 前年度比 +1,055百万円

- 戦略投資の増加により減価償却費等の物件費が増加した他、消費税の増加により税金が増加

■ 信用コスト（△） 前年度比 △6,995百万円

- コロナ対応引当金の取崩による引当戻入、倒産等の減少により、信用コストが減少（一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入超となり、貸倒引当金戻入益を計上）

■ 有価証券関係損益 前年度比 △1,206百万円

- 外債の入替売買に伴う売却益を計上し、国債等債券関係損益が増加
- 政策株式の売却益減少、株式等償却の増加により、株式等関係損益が減少

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 前年度比 +1,482百万円

2022年度決算 主要グループ会社の損益状況【グループ各社】

損益状況【伊予銀行単体】

- 信用コストの減少を主因として当期純利益は増益となり、高水準の利益を確保

(単位：百万円)

	2022年度	前年度比	増減率	2021年度
コア業務粗利益	84,106	△439	△0.5%	84,545
資金利益	75,067	+2,612		72,455
役務取引等利益	6,465	+166		6,299
うち預り資産収益	1,725	+95		1,630
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	2,573	△3,217		5,790
経費 (△)	50,310	+1,224	+2.5%	49,086
人件費	25,122	△702		25,824
物件費	22,288	+1,605		20,683
税金	2,898	+320		2,578
コア業務純益	33,795	△1,664	△4.7%	35,459
信用コスト (△) ①+②-③-④	△2,822	△7,025		4,203
一般貸倒引当金繰入額①	-	+367		△367
不良債権処理額②	805	△4,330		5,135
貸倒引当金戻入益③	612	+612		-
償却債権取立益④	3,014	+2,450		564
有価証券関係損益	△496	△1,684		1,188
国債等債券関係損益	2,885	+5,156		△2,271
株式等関係損益	△3,382	△6,842		3,460
その他の臨時損益	3,172	+383		2,789
経常利益	39,293	+4,059	+11.5%	35,234
特別損益	△1,768	△1,305		△463
税引前当期純利益	37,524	+2,753		34,771
当期純利益	26,325	+1,665	+6.8%	24,660
経常収益	153,622	+39,480	+34.6%	114,142
業務純益	36,681	+3,126	+9.3%	33,555

損益状況【その他主要グループ会社】

いよぎんリース

(単位：百万円)

	2022年度	前年度比
コア業務粗利益	1,422	△53
経費 (△)	757	+40
コア業務純益	664	△94
その他損益	97	+399
経常利益	761	+305
当期純利益	506	+196
経常収益	16,417	△476

いよぎん保証

(単位：百万円)

	2022年度	前年度比
コア業務粗利益	2,078	+46
経費 (△)	238	+31
コア業務純益	1,840	+16
その他損益	△314	△427
経常利益	1,526	△412
当期純利益	1,007	△271
経常収益	2,200	△337

四国アライアンス証券

(単位：百万円)

	2022年度	前年度比
コア業務粗利益	1,321	△522
経費 (△)	1,614	△44
コア業務純益	△292	△477
その他損益	0	△0
経常利益	△292	△478
当期純利益	△297	△394
経常収益	1,605	△798

いよぎんコンピュータサービス

(単位：百万円)

	2022年度	前年度比
コア業務粗利益	1,412	+8
経費 (△)	1,186	+24
コア業務純益	225	△17
その他損益	△1	+1
経常利益	224	△15
当期純利益	148	△15
経常収益	2,500	+182

*各社損益状況計数は、連結相殺前における各社単体損益を記載

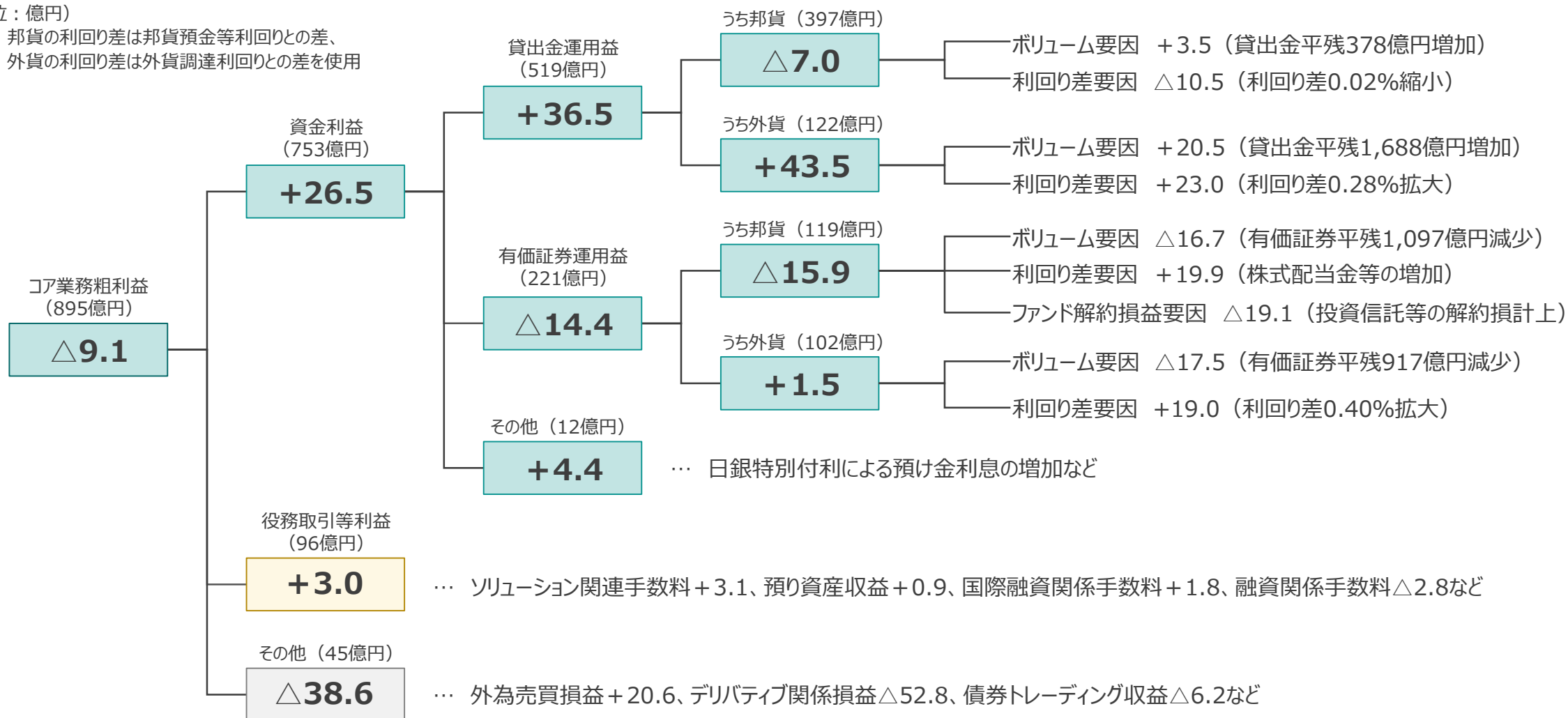
2022年度決算 コア業務粗利益 増減要因

■ デリバティブ関連でのヘッジコストの増加等により、コア業務粗利益は前年度比で減少したものの、資金利益の増加等を背景に引き続き高水準の利益を確保

前年度比（2022年度－2021年度）

（単位：億円）

（注）邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用



2022年度決算 信用コスト・開示不良債権

信用コスト

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
信用コスト合計	73	133	44	△26	△70
一般貸倒引当金繰入額	3	95	△7	△46	△39
不良債権処理額	77	44	57	51	△6
倒産	13	5	14	0	△14
ランクダウン等	81	62	65	84	+19
ランクアップ・回収	△22	△28	△28	△38	△10
その他グループ会社	5	5	6	3	△3
償却債権取立益（△）	7	6	5	30	+25
【参考】与信費用比率（単体※）	0.15%	0.26%	0.08%	△0.05%	△0.13P

（※）与信費用比率＝銀行単体信用コスト÷銀行単体貸出金平残

コロナ対応引当金の取崩による一般貸倒引当金繰入額の減少、大口の回収による償却債権取立益の増加により、信用コストは**前年度比△70億円**

*一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入（マイナス）となるため、決算上は貸倒引当金戻入益を計上しているが、本表上は過去実績との比較分析の観点から、戻入益を用いず表示

開示不良債権比率

金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	38	19	33	+14
危険債権	542	633	698	+65
要管理債権	168	237	250	+13
開示不良債権合計	748	891	982	+91
開示不良債権比率	1.42%	1.66%	1.75%	+0.09P

コロナ禍において開示不良債権額は増加基調にあるものの、不良債権比率は**1.75%**と引き続き低水準を確保

2022年度決算 預貸金・預り資産

預金等

預金等は 前年度比 +2.5% の増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2021年度	2022年度	前年度比	増減率
愛媛県内	51,409	52,835	+1,426	+2.8%
四国（除く愛媛県）	2,855	2,849	△6	△0.2%
九州	1,861	1,936	+75	+4.0%
中国	2,762	2,840	+78	+2.8%
近畿	1,984	1,890	△94	△4.7%
東京・名古屋	4,779	4,806	+27	+0.6%
シンガポール	687	940	+253	+36.8%
オフショア等	200	133	△67	△33.5%
合計	66,541	68,232	+1,691	+2.5%

預り資産

預り資産残高は 前年度比 +6.7% の増加

預り資産残高推移

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年度比	増減率
預り資産残高	6,071	6,478	+407	+6.7%
伊予銀行残高	3,611	3,727	+116	+3.2%
四国アライアンス証券残高	2,460	2,750	+290	+11.8%
預り資産販売額	1,372	1,441	+69	+5.0%
伊予銀行販売額	575	641	+66	+11.5%
四国アライアンス証券販売額	796	800	+4	+0.5%

貸出金

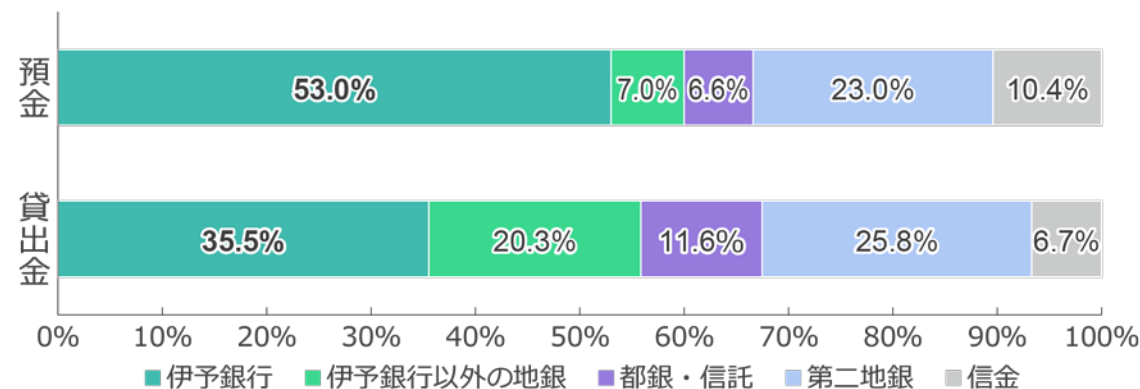
貸出金は 前年度比 +5.1% の増加

貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2021年度	2022年度	前年度比	増減率
愛媛県内	25,439	26,596	+1,157	+4.5%
四国（除く愛媛県）	3,450	3,537	+87	+2.5%
九州	3,206	3,485	+279	+8.7%
中国	4,821	4,947	+126	+2.6%
近畿	3,944	4,043	+99	+2.5%
東京・名古屋	6,467	7,037	+570	+8.8%
市場営業室	1,193	1,350	+157	+13.2%
国内店合計	48,524	50,999	+2,475	+5.1%
シンガポール	2,164	2,260	+96	+4.4%
合計	50,688	53,260	+2,572	+5.1%

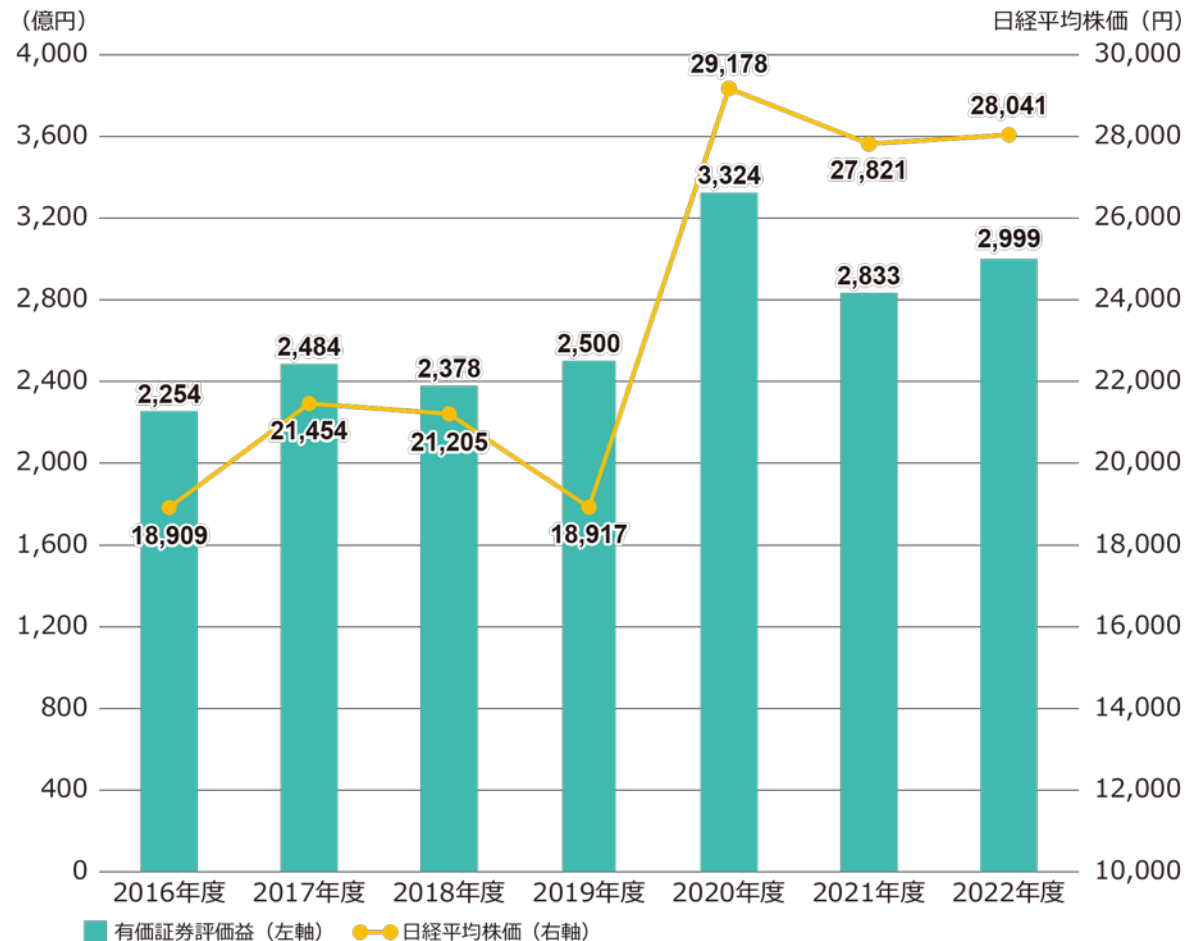
[2023年3月末時点 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



2022年度決算 有価証券評価損益・自己資本比率

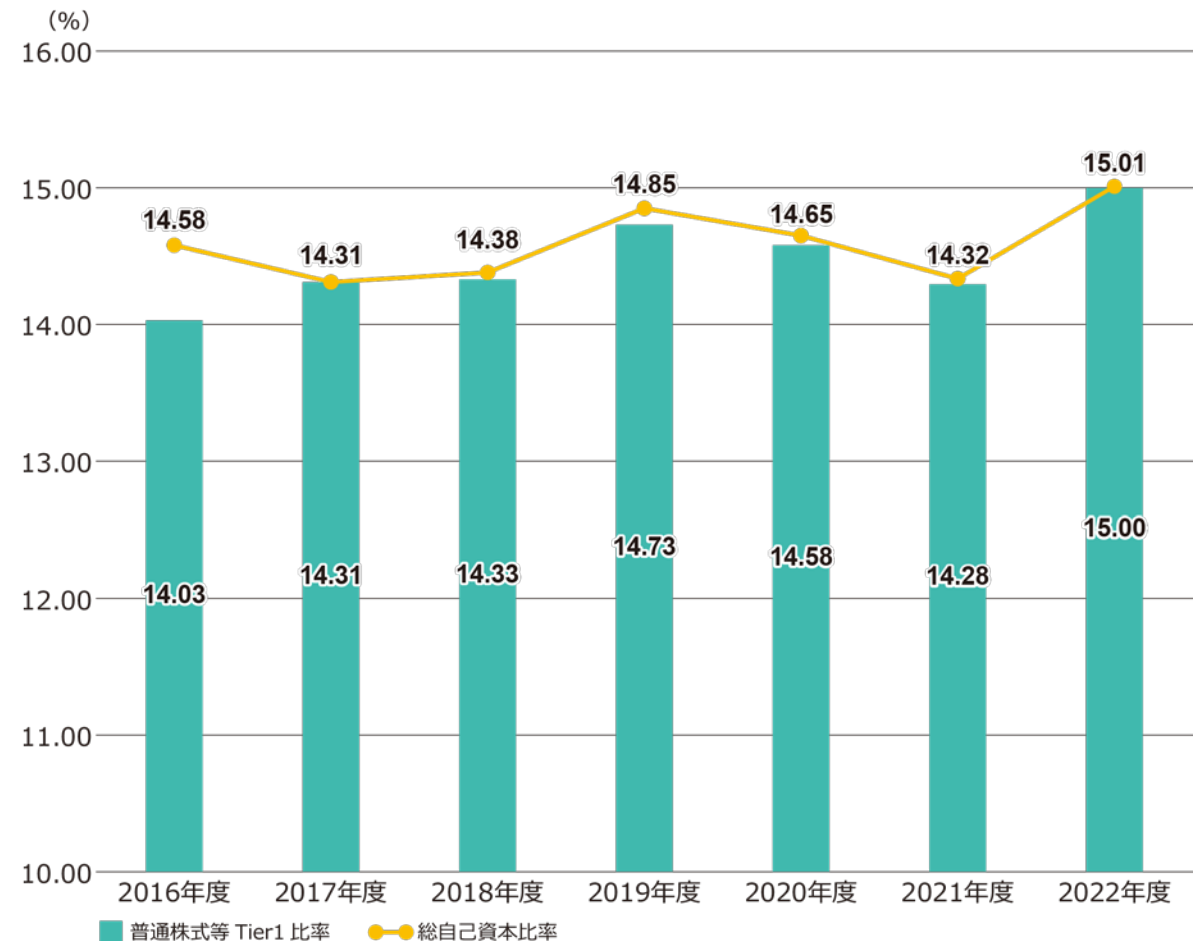
有価証券評価益 2,999億円

- 相場動向に対応したオペレーションの実施により、引き続き地銀トップクラスの水準を維持



自己資本比率 15.01%

- 所要自己資本比率を十分に上回り、高い健全性を確保



円金利リスクに対する対応

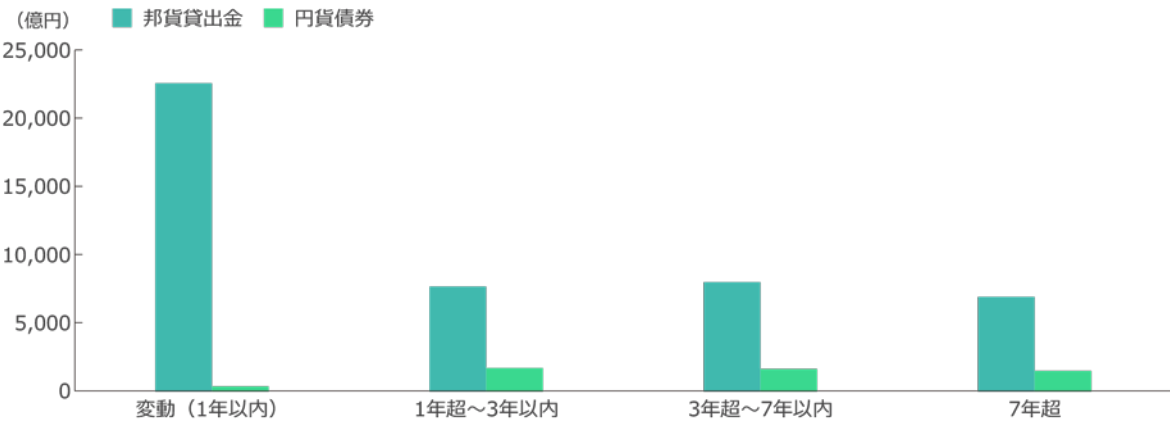
- 貸出金・有価証券ともに円金利リスクには抑制方針で取り組み、預金による安定調達、将来の金利上昇を見据えたスワップの活用により、円金利上昇に対する耐久度は十分に有しており、**円金利の上昇は現行ポートフォリオにおいてプラスの影響が想定される**

邦貨運用資産の金利感応度・金利満期ラダー

- 邦貨貸出金のうち、過半が金利満期1年内の変動貸出金等
- 円貨債券は将来の金利上昇に備え、金利リスクに対して抑制方針での取組みを継続

(単位：億円)

		変動 (1年以内)	1年超～ 3年以内	3年超～ 7年以内	7年超	合計
邦貨 貸出金	残高	22,554 (50%)	7,696 (17%)	7,863 (18%)	6,795 (15%)	44,908 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△ 7	△ 18	△ 37	△ 86	△ 148
円貨 債券	残高	408 (8%)	1,698 (34%)	1,474 (29%)	1,425 (28%)	5,004 (100%)
	金利感応度 (10bpv)	△ 1	△ 4	△ 8	△ 11	△ 25



金利上昇時におけるB/S・P/Lへの影響

- イールドカーブが10bp平行に上方遷移した場合の影響は、有価証券評価損の拡大は限定的である一方で、貸出金においては利息の増加が期待される

貸出金利息への影響	有価証券評価損益への影響*
年間 + 15億円	△ 11億円

*円金利スワップによるヘッジ効果勘案後

銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の状況

- 円金利に対して抑制方針で取り組んでいることから、IRRBBにおける採用シナリオは「下方平行シフト」を採用、金利上昇に備えたポートフォリオを構築

(単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
採用シナリオ	上方平行	上方平行	上方平行	下方平行
金利リスク	736	763	420	403
円金利リスク	0	0	0	403
外貨金利リスク	736	763	420	0
Tier1	6,134	6,874	6,668	6,992
アウトライヤー比率	12.0%	11.1%	6.3%	5.7%

I.2022年度 決算の概要

II.グループ中期経営計画

II-1.中期経営計画の主要計数計画

II-2.中期経営計画の主な戦略と進捗

II-3.サステナビリティへの取組み

II-4.損益予想、資本政策

中期経営計画_主要計数計画①

- 足元において、計画を上回る利益水準を確保しており、計数計画は順調に進捗
- 引き続き銀行単体において高水準の利益確保を図ると共に、グループ一体での事業領域拡大を志向していき、「グループ会社（除く銀行）コア業務粗利益」の伸長を図ることで、2023年度における主要計数計画の達成を目指す

主要計数計画

項 目	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 目標
連結コア業務粗利益	904億円	895億円	860億円
親会社株主に帰属する当期純利益	264億円	278億円	230億円
連結ROE（株主資本ベース）	5.34%	5.40%	4.0%以上
連結コアOHR	57.05%	58.80%	60.0%程度
連結普通株式等Tier1比率	14.28%	15.00%	15.0%程度
グループ会社（除く銀行）コア業務粗利益*	84億円	82億円	90億円

*連結相殺前における銀行を除くグループ会社のコア業務粗利益の合計値

中期経営計画_主要計数計画②



預金等



3年間で約6,600億円の増加を図り、**2023年度平均残高6兆8,450億円**を計画

預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	2020年度実績	2021年度		2022年度		2023年度		
		実績	前年度比	実績	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
預金等平残	61,846	66,231	+4,385	67,583	+1,352	68,450	+867	+6,604
うち個人預金	36,583	38,079	+1,496	39,021	+942	39,700	+679	+3,117
預り資産残高	5,935	6,071	+136	6,478	+407	6,640	+162	+705
うち伊予銀行残高	3,483	3,611	+128	3,727	+116	3,760	+33	+277
うち四国アライアンス証券残高	2,452	2,460	+8	2,750	+290	2,880	+130	+428



貸出金



3年間で約4,500億円の増加を図り、**2023年度平均残高5兆3,450億円**を計画

貸出金平残計画

(単位：億円)

	2020年度実績	2021年度		2022年度		2023年度		
		実績	前年度比	実績	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
貸出金平残	48,944	50,021	+1,077	52,086	+2,065	53,450	+1,364	+4,506
事業性貸出金	32,468	33,037	+569	34,835	+1,798	36,250	+1,415	+3,782
うち愛媛県内	14,386	14,925	+539	16,028	+1,103	16,250	+222	+1,864
個人向け貸出金	11,307	11,573	+266	11,666	+93	11,720	+54	+413
公共向け貸出金	2,322	2,131	△191	1,999	△132	1,830	△169	△492
市場営業室	1,163	1,156	△7	1,310	+154	1,350	+40	+187
シンガポール支店	1,682	2,121	+439	2,274	+153	2,300	+26	+619

I.2022年度 決算の概要

II.グループ中期経営計画

II-1.中期経営計画の主要計数計画

II-2.中期経営計画の主な戦略と進捗

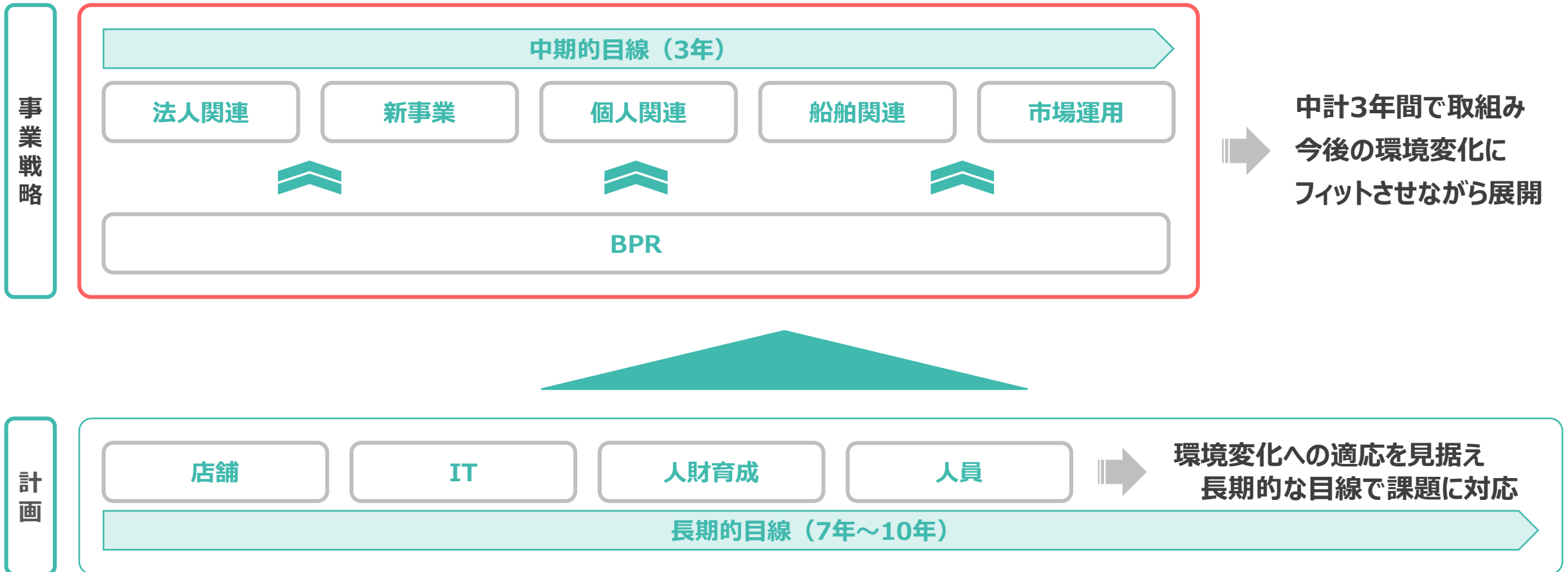
II-3.サステナビリティへの取組み

II-4.損益予想、資本政策

長期ビジョン実現に向けた「事業戦略」と「計画」

長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向けて、**6つの事業戦略**と**4つの計画**を軸に、DHDモデルの更なる深化・進化に取り組むことで、企業グループとしてのサステナビリティ向上に取り組む

新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ



事業戦略_法人関連①

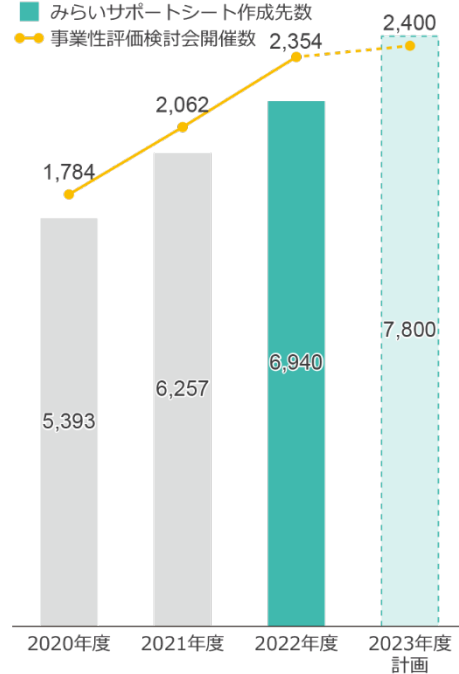
事業性評価

お客さまの課題・ニーズ

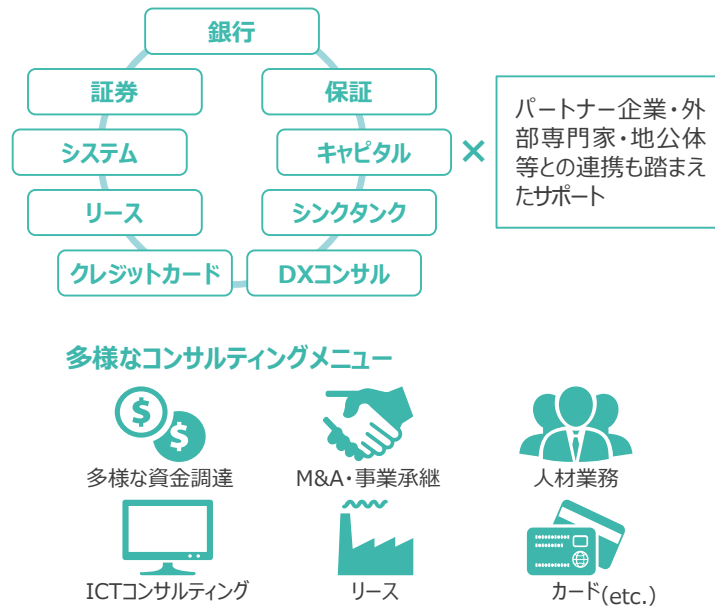


(ビジネスステージやバリューチェーンにおける様々な課題・ニーズ)

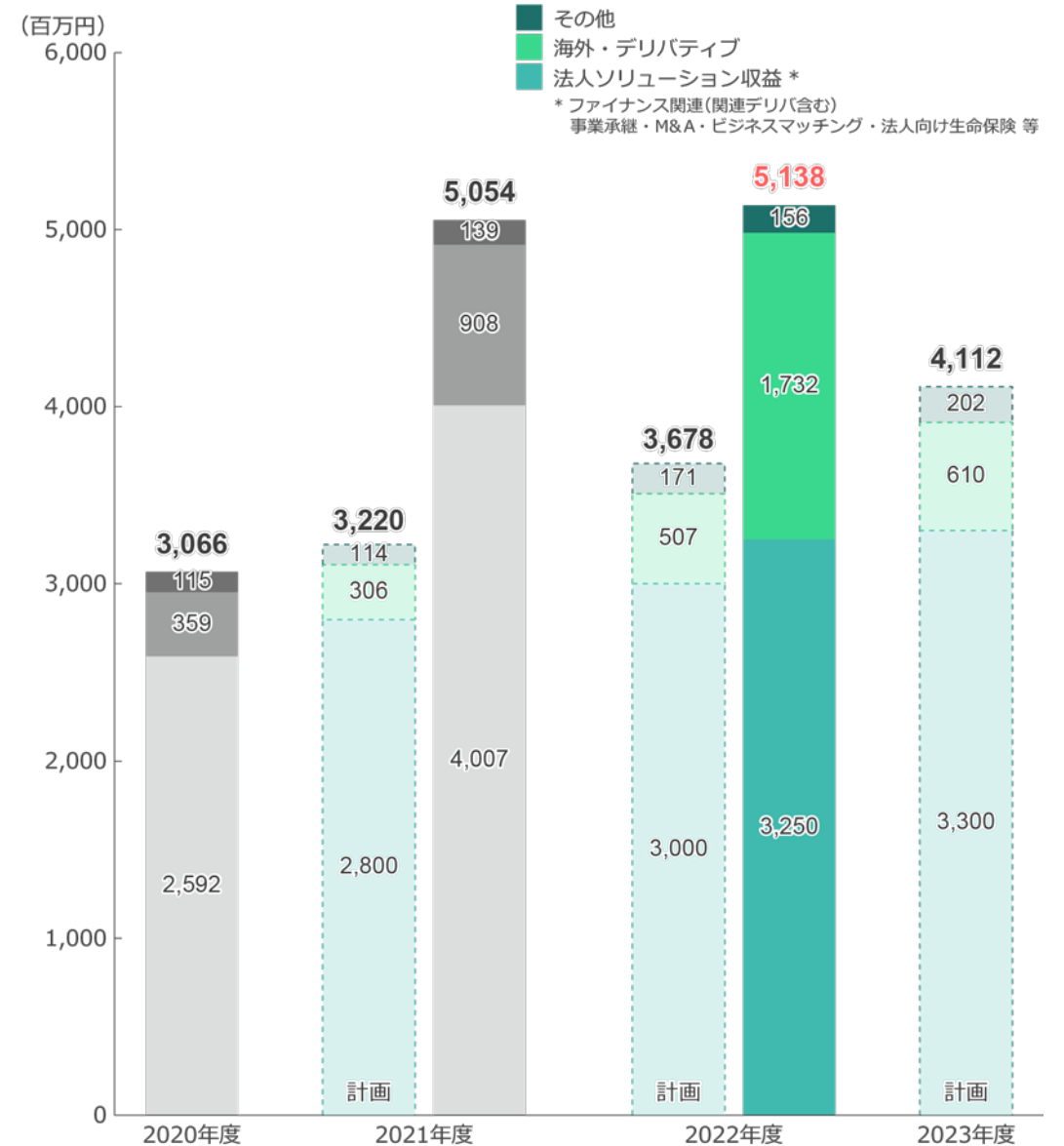
経営課題の把握・共有



企業価値向上に向けた具体的な支援策の立案



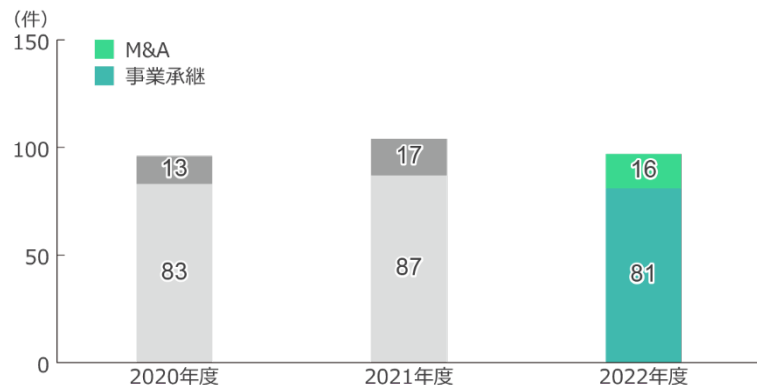
ソリューション収益の実績



事業戦略_法人関連②

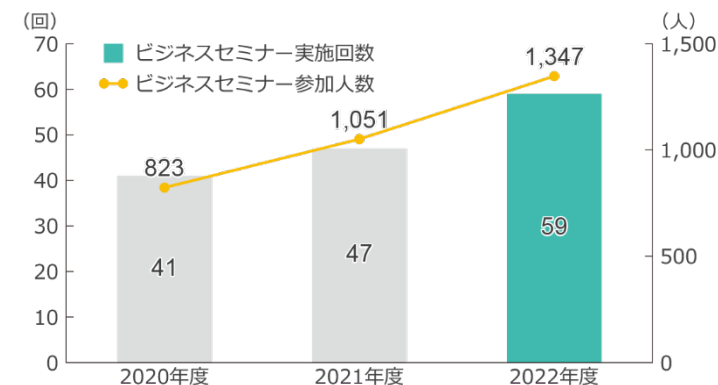
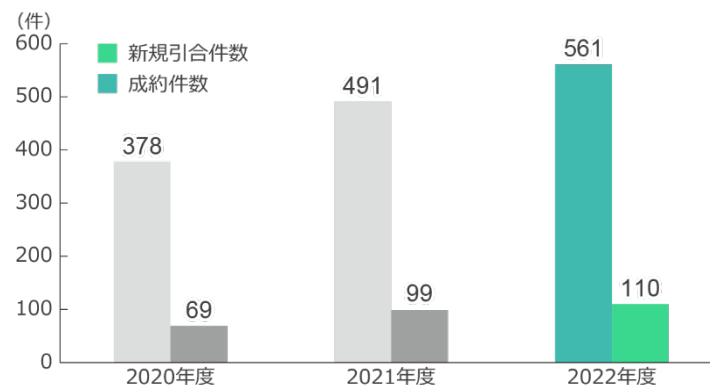
事業承継・M&A支援業務

- 事業承継・M&Aは、年間100件前後の支援を実施
- 組織再編、HD化および後継者不在によるM&A支援に至るまで、ワンストップで対応できる体制を構築



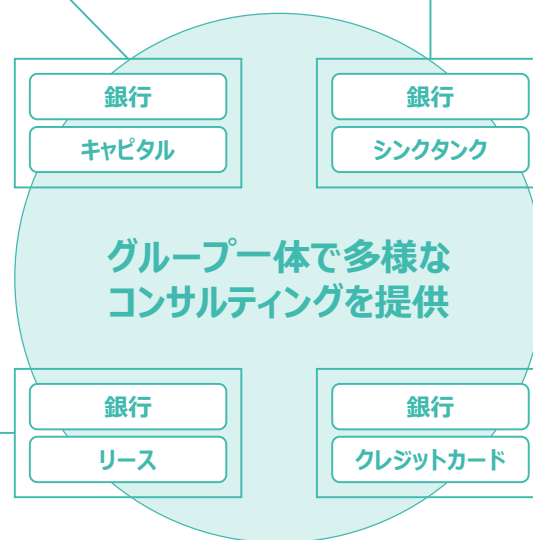
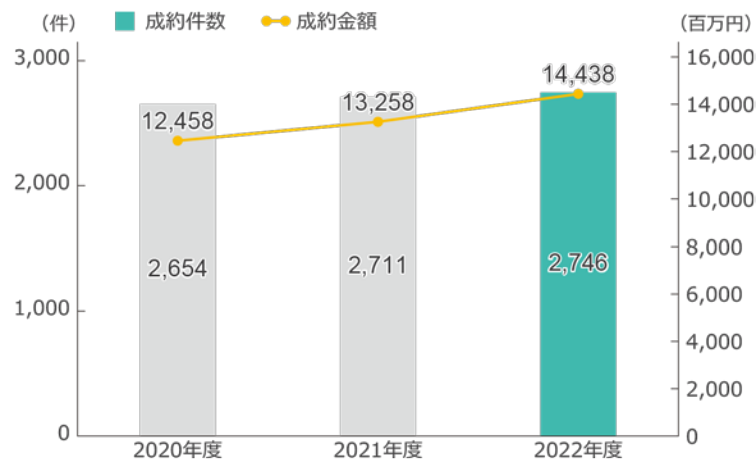
人材紹介業務・人材育成関連業務

- 2020年4月の業務開始以来、累計引合件数1,430件・成約件数278件と順調に拡大
- 各種ビジネスセミナーを開催し、地域の人材育成のための取組を継続



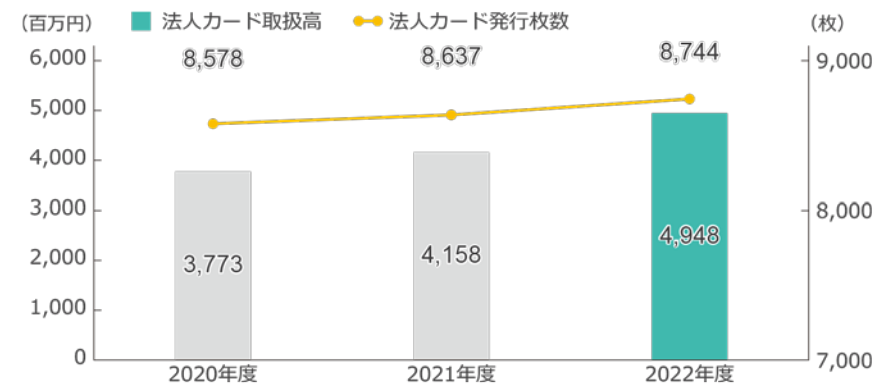
リース業務

- 銀行がヒアリングした設備ニーズデータを活用し、リース会社による提案を実施



クレジットカード業務

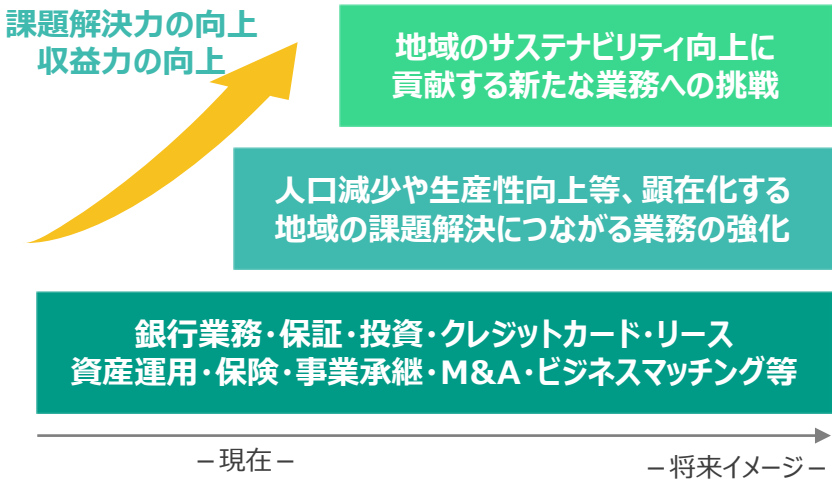
- BtoB取引のキャッシュレス化や電子帳簿保存法対応に向けた問題解決型提案に注力し、法人カードの取扱が順調に拡大
- BNPL*の提供のため、BM提携先の拡大および提携パーチャージングカードの提携先の追加を検討



*Buy Now Pay Later (今買って後で払う) の略で主にECサイトでの後払い決済サービスのこと

事業戦略_新事業①

新事業の検討



想定課題

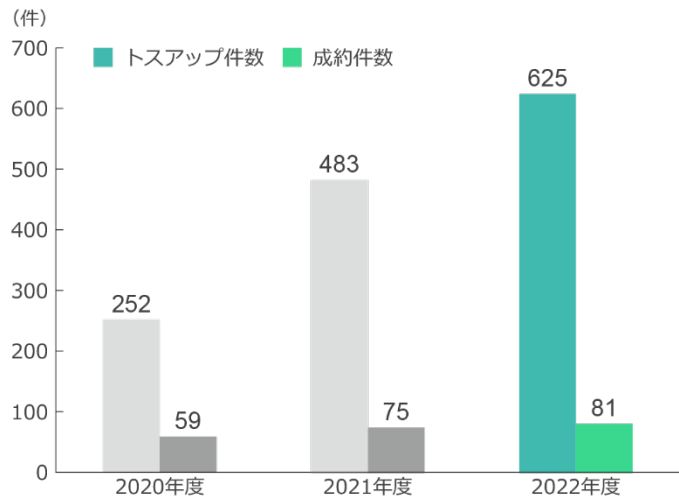
- エネルギー調達・利用のリスクを低減したい
 - 企業誘致や創業、観光等で活性化したい
 - デジタル導入によって生産性を高めたい
 - 必要な人材を適切に確保したい・育てたい
 - 効果的な営業で売上を高めたい
- (etc.)

進捗状況

- ①DXコンサル子会社の設立
- ②新たなファンドの設立
- ③広告サービスの開発・試行

①DXコンサル子会社の設立

- 2018/3 伊予銀行にて「ICTコンサルティング業務」を開始
- DXへのニーズは高く、トスアップ件数・成約件数ともに増加基調



名称	株式会社いよぎんデジタルソリューションズ
所在地	愛媛県松山市南堀端町 1 番地
資本金	200百万円（いよぎんホールディングス100%）
設立日	2023年4月3日
従業員数	6名（役員除く）

<目指す姿>

真の課題を解決する「DXコンサルティング」

ビジネス戦略も含めた「企業全体のデジタル化」をサポート

「業務デジタル化」をサポート

具体的な支援メニュー

- 社内情報共有効率化支援
- アプリ作成担当者育成支援
- バックオフィス業務効率化支援
- 勤怠・給与関連業務効率化支援等

NEW

- アプリケーションの開発・保守
- 業務整理・SaaS等の導入支援
- 総合的な業務改善に向けたアドバイス等

事業戦略_新事業②

②新たなファンドの設立

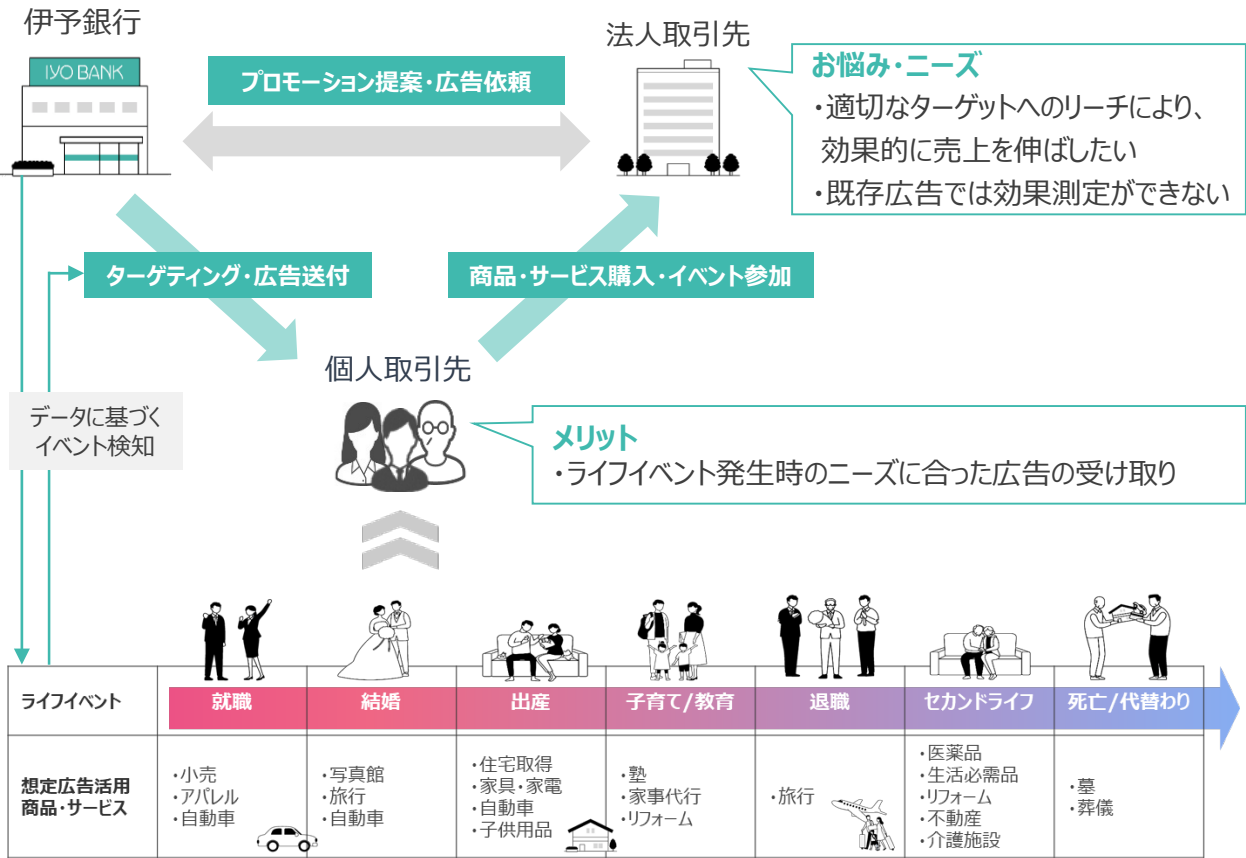
- 事業承継会社等への出資要件緩和によるキャピタルの事業領域拡大
- ハンズオン支援を通じた出資先のさらなる企業価値向上を図る

ファンド名称	いよぎん事業承継・成長支援ファンド投資事業有限責任組合
ファンド総額	20億円
設立日	2023年2月20日
無限責任組合員 (GP)	いよぎんキャピタル株式会社
有限責任組合員 (LP)	株式会社伊予銀行
存続期間	10年

事業承継への課題	活用方法	出口
➢ 後継者未定だが、同業他社へのM&Aは心理的な抵抗がある ➢ 役員や従業員を後継者としていたが、株式買取資金の確保や資質の判断がつかない ➢ 株式を集約したいが、直接交渉では条件等の合意が得られない	➢ 普通株式等の引受等	➢ 自己株買い ➢ 第三者承継
成長戦略への課題	活用方法	出口
➢ 現経営体制での今後の成長性に限界を感じている (オーナー企業から脱却し、組織力を強化したい/上場したい) ➢ 将来のIPOのため、組織力・内部管理体制を強化したい ➢ 同業・関連事業のM&Aによる事業拡大を検討している (投資額が大きく資金面に不安がある/交渉の進め方が分からない)	➢ 普通株式の引受 ➢ 他ファンドとの共同投資等	➢ 自己株買い ➢ 第三者承継
資本面への課題	活用方法	出口
➢ 新事業に取り組みたいが、事業計画策定や資金調達が難航 ➢ 一過性の要因で毀損した資本を何とかしたい	➢ 無議決権配当優先株式 (メザニン) 等	➢ 自己株買い

③広告サービスの開発・試行

- 豊富なデータと高いデータ分析力、信頼感・安心感を活かした銀行らしい広告サービスの開発
- 2023年度下期に、まずはDMやTwitterを媒体としたサービスの開始を検討中



- リリース後の拡張性
- ✓ BtoBサービス開発
- ✓ 他社媒体 (TV・ラジオ、地方紙、屋外広告等) 活用の領域開発 (etc.)

事業戦略_個人関連①

ライフステージ

ニーズの深掘り

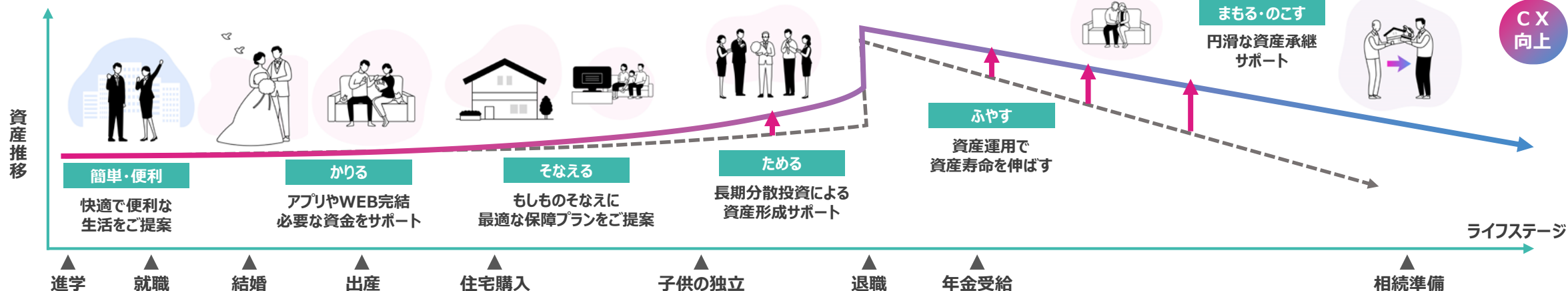
コンサルティングの提供

資産を築くステージ（20代～40代）

資産を使うステージ（50代～60代）

資産を遣すステージ（70代～）

ライフステージに応じた伴走サポートの実施



将来どんなことがしたいですか？

家族情報 暮らしのイメージ 家計 結果

予定しているもの、実現したいものをすべて選択してください。

結婚式を挙げる

子どもの進学や習い事にこだわる



お客さまの人生に寄り添ってニーズを深掘り

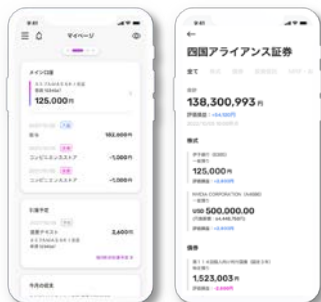
- 人生100年時代、ライフスタイルも多様化しており、ライフプランに基づく、計画的な資産形成が必要
- LIFE PALETTEの活用により、お客さまの叶えたい夢を共有し、収支と資産推移を見える化する事で、お客さま一人ひとりのライフプランを作成

ニーズに合わせた最適のコンサルティングを提供

簡単・便利	かる	そなえる	ためる・ふやす		まもる・のこす
口座開設	住宅ローン	保障型保険	円預金	投資信託等の証券	アパートビルローン
ライフプランシミュレーション	カードローン		積立性保険	一時払保険	遺言信託・遺産整理業務
	各種無担保ローン		外貨預金		民事信託

簡単・便利

AGENT 手のひらの銀行

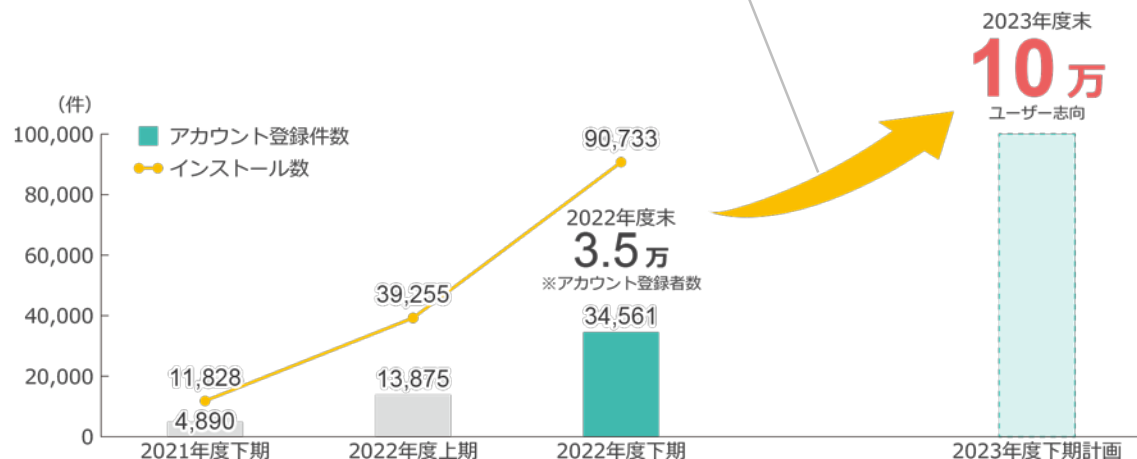


店舗に並ぶ最重要チャネルへ

- 口座開設～各種手続きアプリ完結
- 2022/7 : チャットをベースとするUI/UXへ刷新
- 2022/10 : 四国アライアンス証券口座の照会機能実装
- 2023/1 : 店頭での本人確認機能拡充

成長し続けるAGENTアプリ（以下、実装予定含む）

- 2023/4 : AGENTアプリ専用定期預金
(店頭表示金利に金利上乘せあり)
- 2023/5 : 振込機能
- 2023/7 : 口座開設時のアカウント登録機能
- 2024/1 : 投資信託の購入・解約機能
- 2024/春 : お客さまとの双方向コミュニケーション機能



かきる

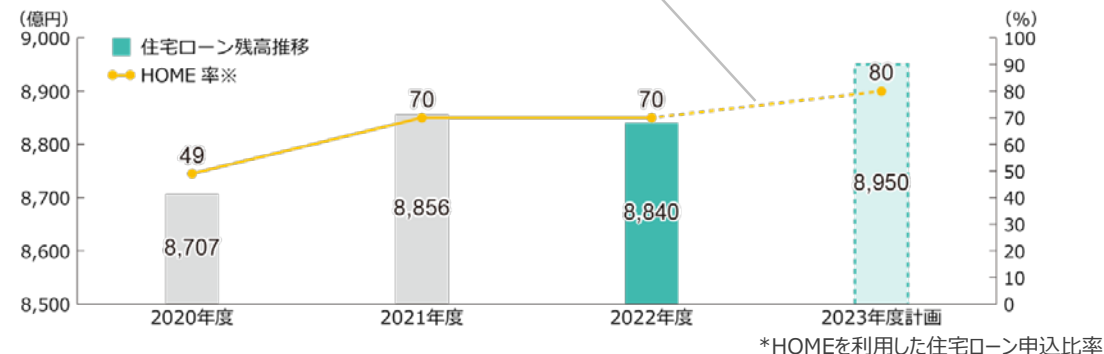
HOME スマホでできるマイホーム計画

HOMEをインフラとした住宅ローン推進

- 2022年度末のHOME率*は70%と一定の水準を維持

住宅ローン商品の拡充

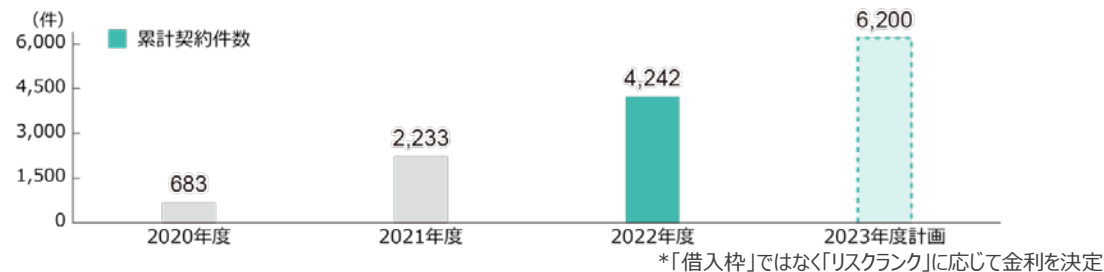
- 2023/1 : 団体信用生命保険のラインナップ拡充
- 2023/3 : 段階金利型商品リニューアル
- 2023/6 : 変動金利型商品を導入 (HOMEでの申込は2023/8に導入予定)



SAFETY 不足額を教えてくれる新しいカードローン

SAFETYを軸としたカードローン推進

- 2022/2 : 「プレミアムコース」*導入後、契約件数が順調に増加
- 増枠機能も搭載しており、プロモーション強化やキャンペーンによりさらなる推進を図る



事業戦略_個人関連③

そなえる

- 将来のリスクにそなえ、お客さまに安心をお届けするために「ほけんの窓口グループ」と連携して最適な保障プランを提案
- 対面のみならず、オンラインによる非対面での相談体制も整備

充実の相談体制

愛媛県内
営業店

愛媛県内60拠点に保険コンサル担当者109名を配置

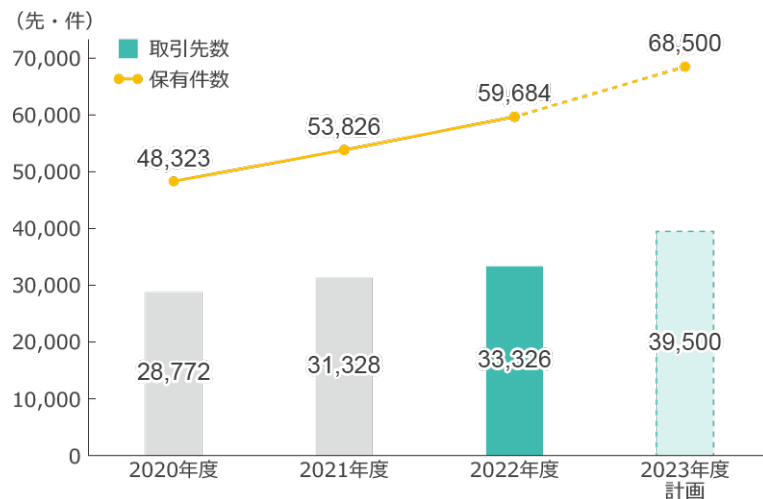
愛媛県内11拠点配置
土日祝日も相談可能

保険
プラザ

オンライン
相談

外出しなくても、自宅からPCやタブレット等で気軽に相談可能

<平準払保険取引先数・保有件数>



ためる・ふやす

- 時間・通貨・資産分散をベースとした長期安定的な資産形成をサポート
- 2024年からはじまる新しいNISA制度を幅広く周知し、資産形成をサポート

銀行と証券会社の連携による高度なコンサルティング

伊予銀行



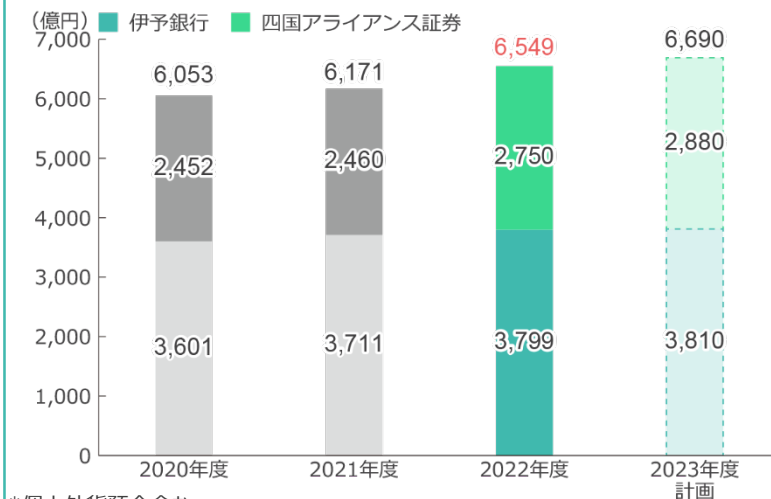
お客さま一人ひとりのライフプランに応じて、時間・通貨・資産分散をベースとして計画的な資産形成のサポートを実施

四国アライアンス証券



富裕層、法人オーナー層などに対して、幅広い商品ラインナップを活用したコンサルティングを実施

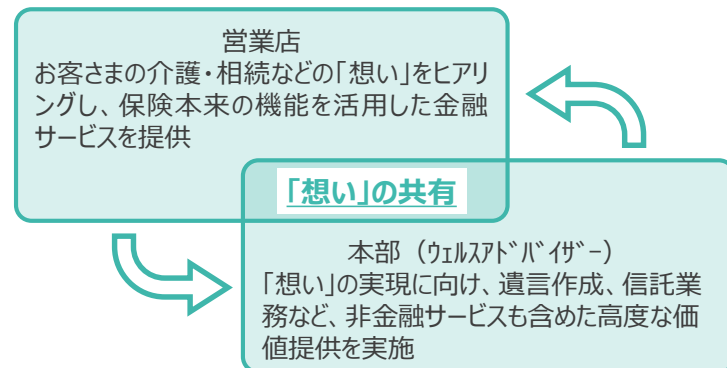
<グループ預り資産残高>



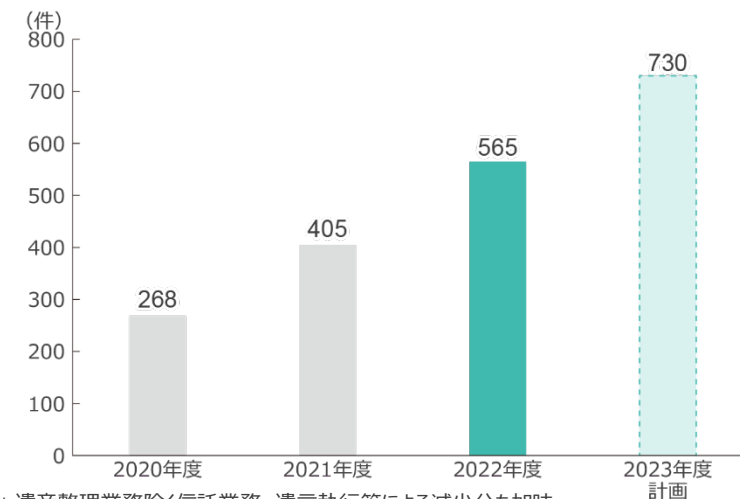
まもる・のこす

- 高度化・多様化する相続ニーズ（想い）に営業店・本部一体で対応
- 豊富な生命保険商品ラインナップに加え、遺言作成支援、民事信託、遺産整理業務など非金融サービスを提供する本部渉外部門（ウェルスアドバイザー）と連携し幅広い価値を提供

営業店・本部一体サポート



<信託関連契約件数>



事業戦略_船舶関連①

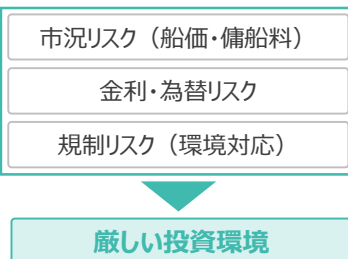
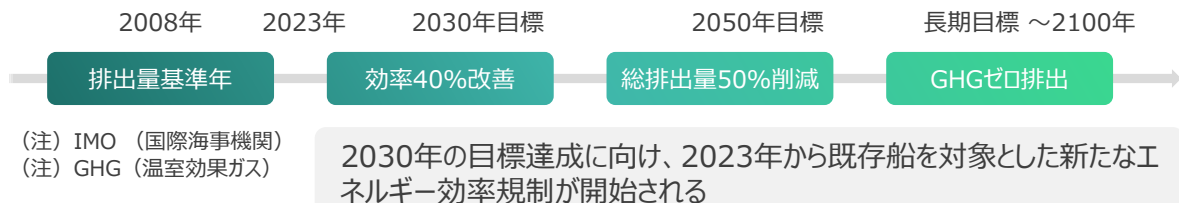
船主を取り巻く環境

- 資機材価格の上昇等を背景とした建造船価格の高止まり
- 傭船契約期間の短期化
- 円安の追い風がある一方、米ドル金利は高騰
- 気候変動対策等に対する要請の強化

海運における気候変動をめぐる状況

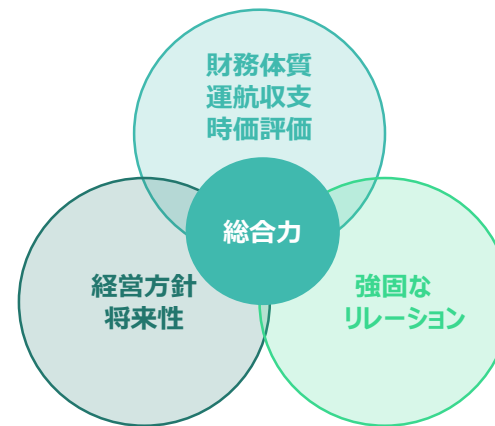
IMOは2050年までに総排出量50%削減の目標を採択

IMOの「GHG削減戦略」



一貫した投融資方針

- 特定のプロジェクト、アセットに依拠しないバランスのとれたポートフォリオを重視
- 長期リレーションを重視し、多面的な観点からお客さまの総合力を判断
- 長年積み上げてきた船費データに基づき算出したお客さまの将来収支予想を活用
- 国内外の傭船者とも積極的に面談を行い、情報収集を実施



気候変動対策等に対する要請強化への対応

燃費性能の高い日本造船所建造船向け融資

LNG二元燃料船に対する融資

LNG運搬船に対する融資

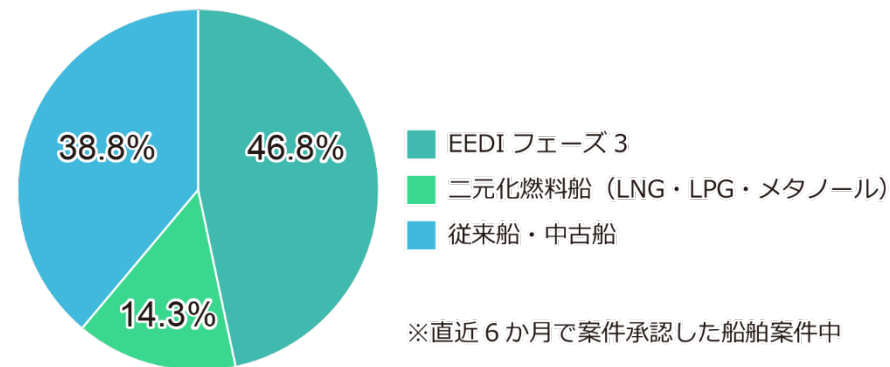
2025年エネルギー効率に先行した船舶への融資

海事産業強化法に基づく「ツーステップローン」対応の
指定金融機関認定を取得

「ツーステップローン」

事業基盤強化計画、特定船舶導入計画の認定を受けた造船・船用事業者および海運事業者に対して、財政融資資金を活用し貸出をする制度

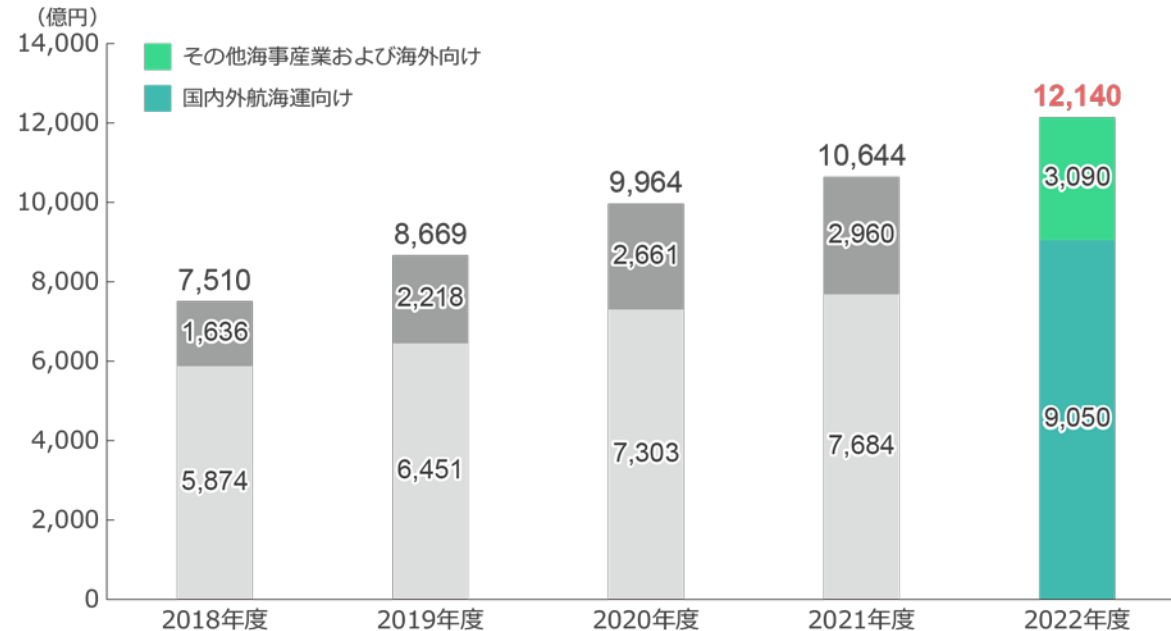
融資決定における環境対応船の比率



事業戦略_船舶関連②

海事産業向け貸出金残高 ➤ 1兆2,140億円

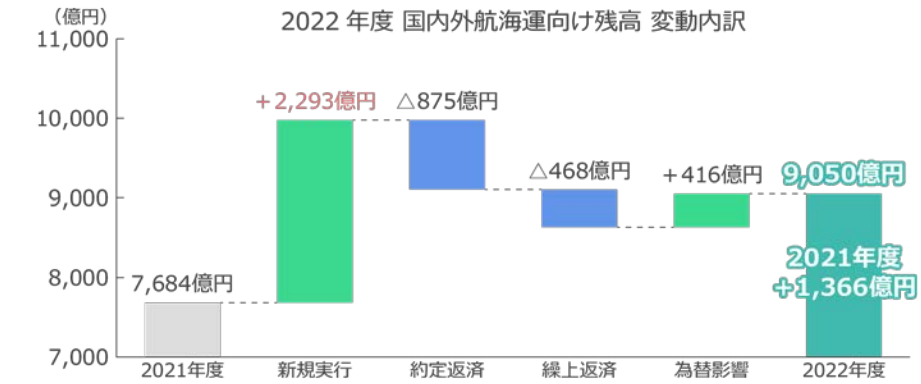
- 前年度比+1,496億円となり増加基調を継続。



セグメント別残高推移の状況

● 国内外航海運向け

- ✓ 実行件数の増加、船舶の大型化・高額化で新規実行金額は大幅増加
- ✓ 加えて、前年度末以降の円安*進行により外貨建て貸出金の円建換算額が増加



*対米ドルおよびスイスフラン
【参考】
2022/3末
米ドル仲値：122.39円
スイスフラン仲値：132.54円

2023/3末
米ドル仲値：133.53円
スイスフラン仲値：146.16円

1円の為替変動の影響度
米ドル：15.0億円
スイスフラン：23.7億円
(2023/3末時点)

● その他海事産業向け

- ✓ 内航船および海事事業者の物流施設向け設備資金等の実行などにより、前年度末比やや増加

● 海外事業所向け

- ✓ 売船や手元余剰資金による繰上返済のため一時的にドル建て残高は減少も、円安進行により円建て換算額は増加

提供を目指すソリューション

造船・海運業に関するリスク コンサルティング力向上

- 船主を取り巻くリスク制御手法の提供
- 取引造船所の課題解決に向けた行内横断的な取組み

海事産業全般に関する 調査・分析力の向上

- 東京と今治を軸にした広範な情報収集
- 収集データや市況分析に基づく案件評価の高度化
- 船舶管理会社への行員派遣による運航知識の習得

多様な資金調達 手段の提供

- TSUBASAアライアンス等の枠組みによるシンジケートローン組成
- サステナビリティリンクローンおよびトランジションローンへの取組み
- 高額な次世代燃料船への融資対応

国内外の海事産業を つなぐ活動の充実

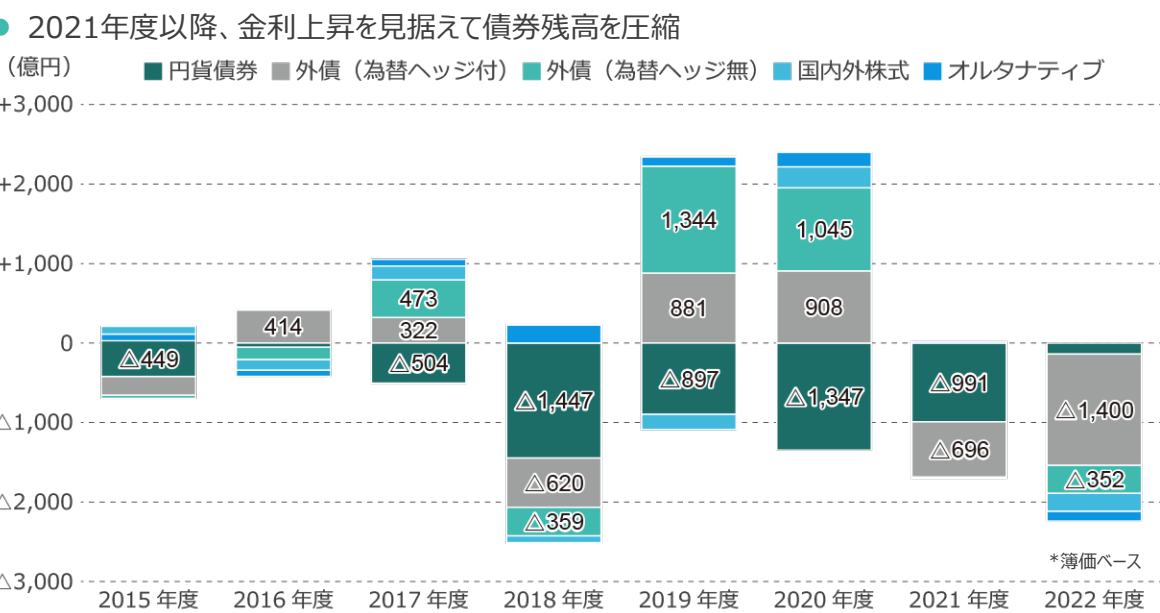
- 独自の情報網によるビジネスマッチングや案件仲介を目指す

各リスクカテゴリー別の投資方針

- 安定的な収益と将来の収益に繋がる総合損益を意識し、流動性を重視した分散投資を実施
(リスクカテゴリー) (方向性) (投資の方針)

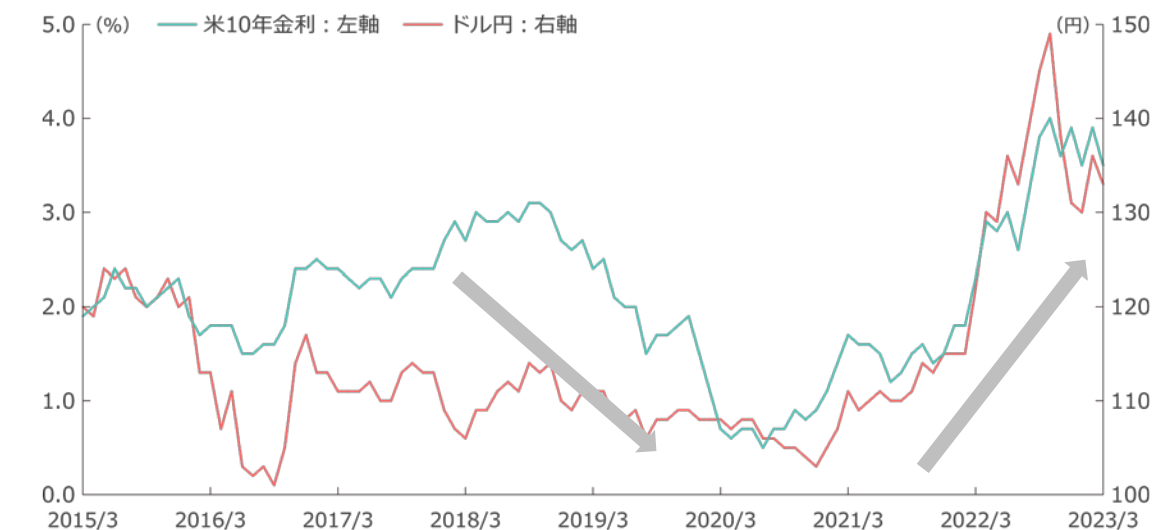
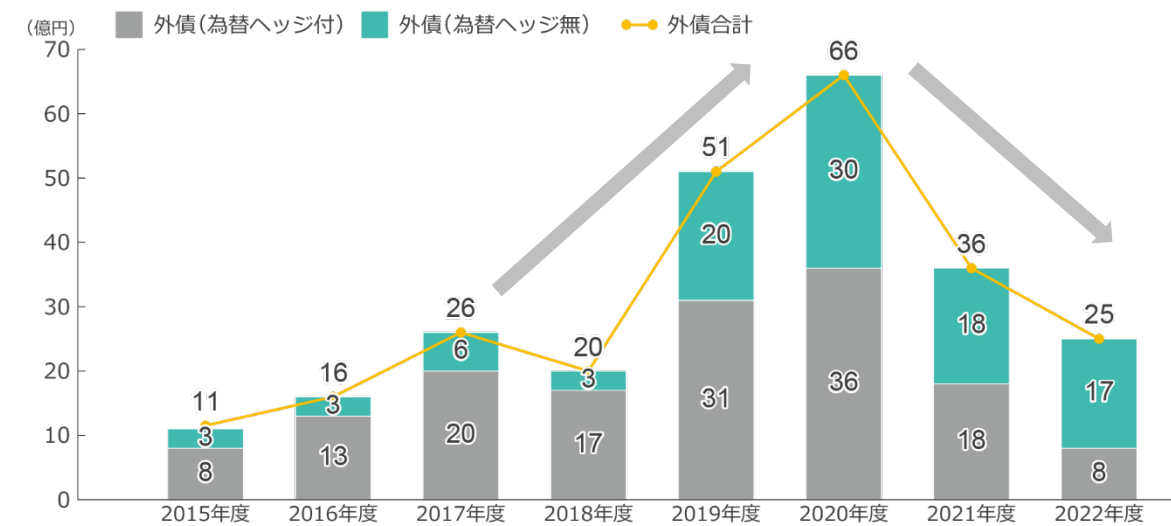
円貨債券	現状維持	● 株式に対する逆相関の資産として、外貨債券を含めた債券ユニットとして残高を維持
外貨債券 (為替ヘッジ付)	残高復元	● 外貨債券（為替ヘッジ付）については、金利上昇を見据えて一時的に残高を圧縮しており、今後、徐々に残高を復元する方針
外貨債券 (為替ヘッジ無)	現状維持 ～やや増加	● 安定したキャリー収益の獲得を目的に一定の残高を維持しつつ、局面に応じたリスクコントロールや戦略的なリバランスを実施
国内外株式	削減方針	● 政策保有目的の株式は、保有の必要性が認められない株式について売却 ● 純投資目的として、中長期的な視野で成長の期待できる株式に投資
オルタナティブ	現状維持	● 安定的なキャリー確保とポートフォリオの分散などを目的に投資を検討

リスクカテゴリー別の有価証券残高増減の推移



外貨10BPVの推移

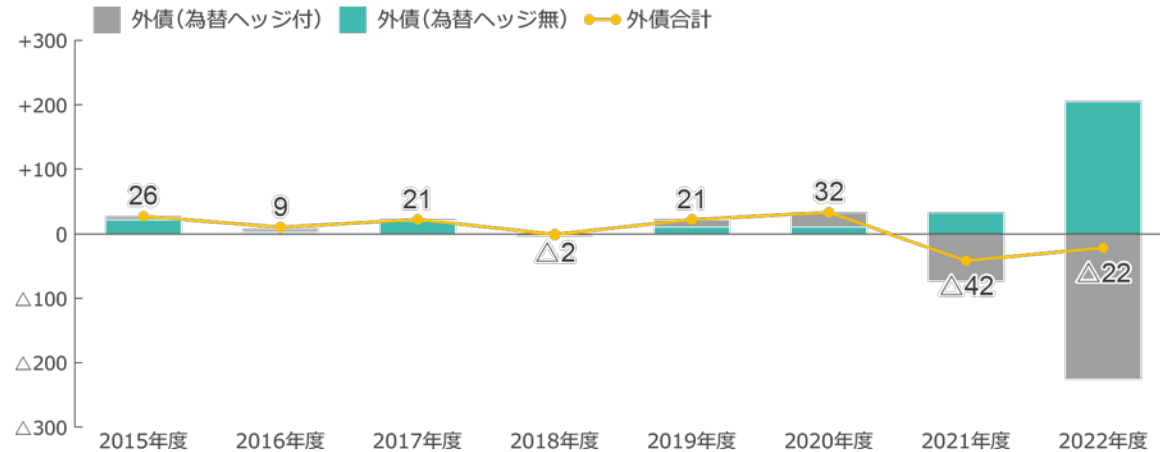
- 金利上昇局面を見据えて金利リスクを抑制（残高圧縮＋デレーション短期化）
→ 相場動向に合わせた金利リスクコントロールを実施、外債の評価損拡大を抑制



事業戦略_市場運用②

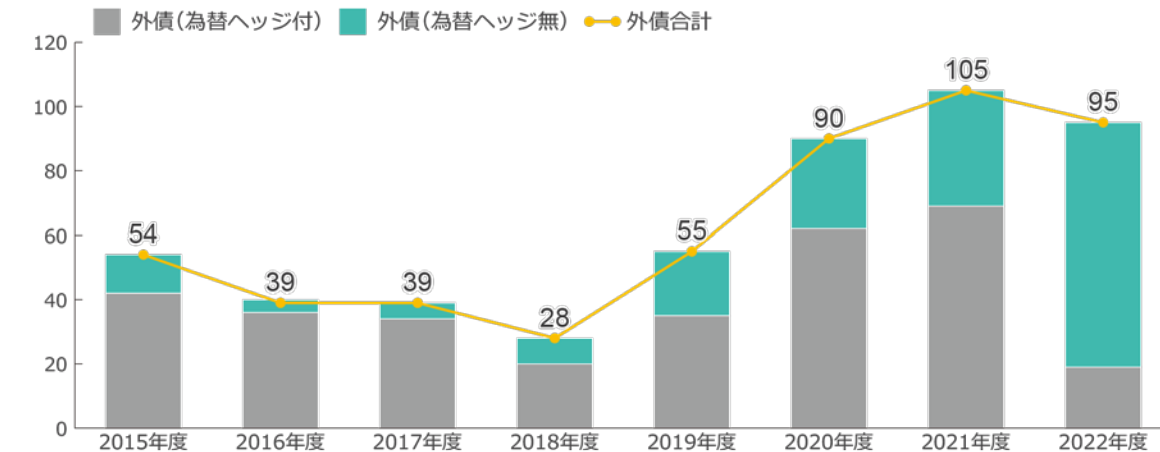
外貨債券のキャピタル推移

- 金利上昇による損失を、金利差拡大による円安によって相殺
→ 「金利リスク」と「為替リスク」の分散効果を享受



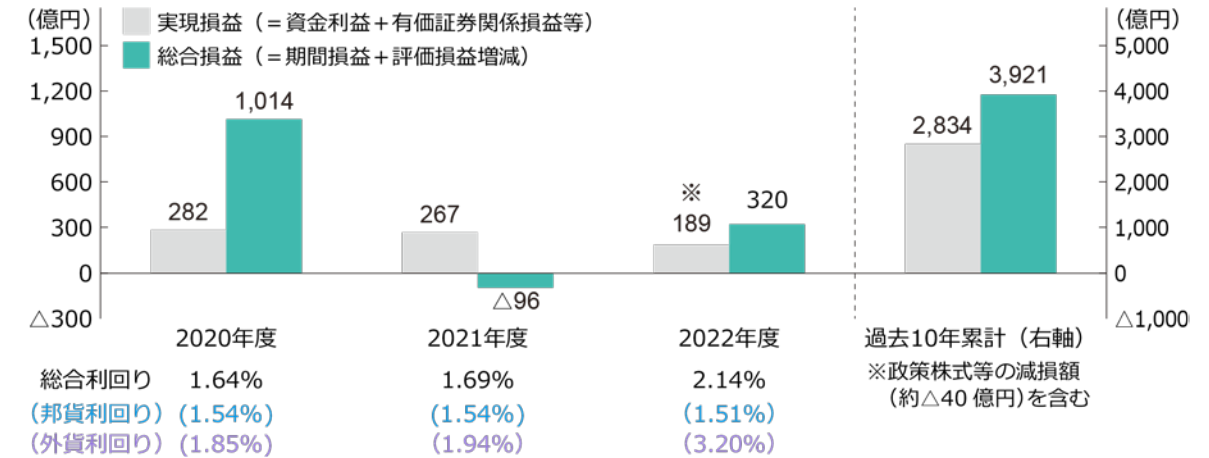
外貨債券のキャリー収益

- 入替売買により「損失処理」と「利回り向上」（＝ポートフォリオの質的向上）を図る
→ 外貨調達コストの増加を、外債（為替ヘッジ無）のキャリー増加によってカバー



有価証券パフォーマンスの推移

- 安定的な有価証券運用益の獲得と、総合損益を意識した運用を志向



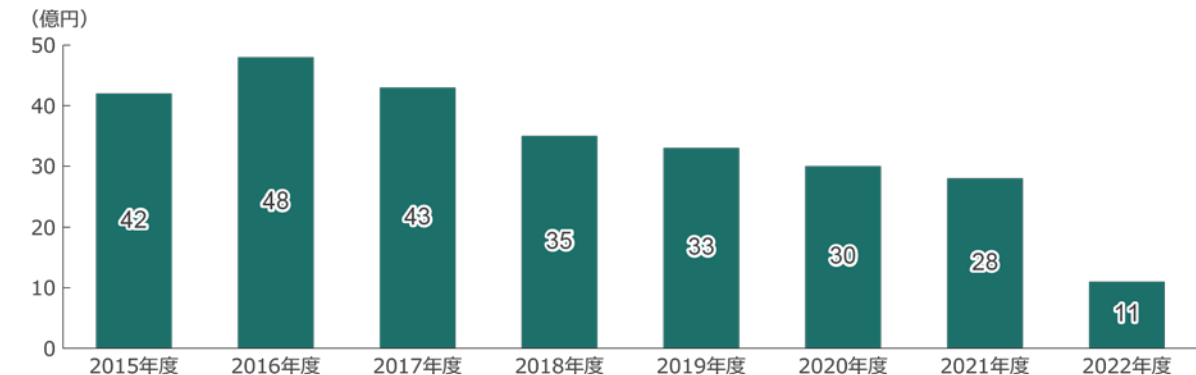
ポートフォリオのリスク感応度

*ヘッジ考慮後

ポートフォリオのリスク感応度 (2023年3月末時点)

デュレーション ◎円貨債券*	2.30年	◎外債 (為替ヘッジ無) 為替10円V	189億円
◎外債 (為替ヘッジ付)	3.44年	◎株式 日経平均 1,000円V	109億円

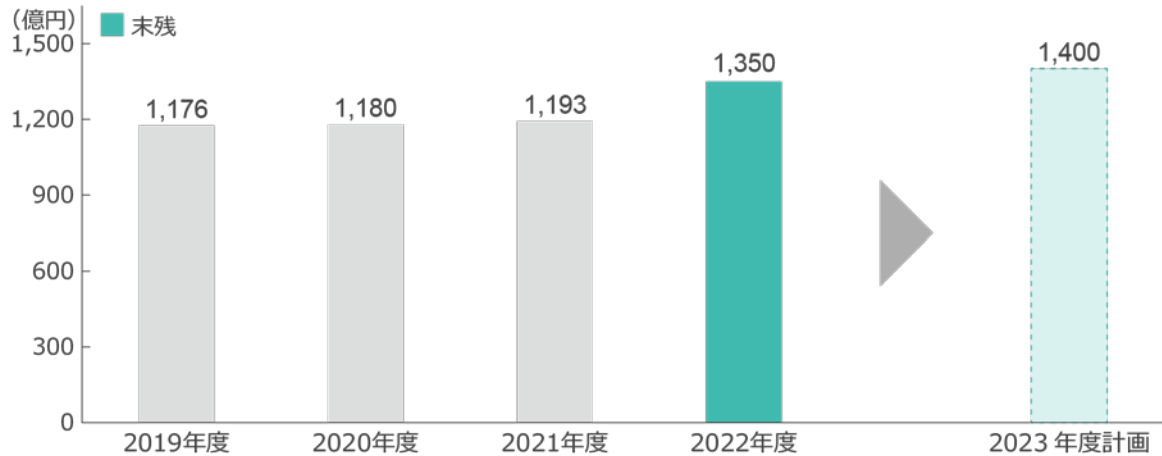
10BPV(円貨債券*) の推移



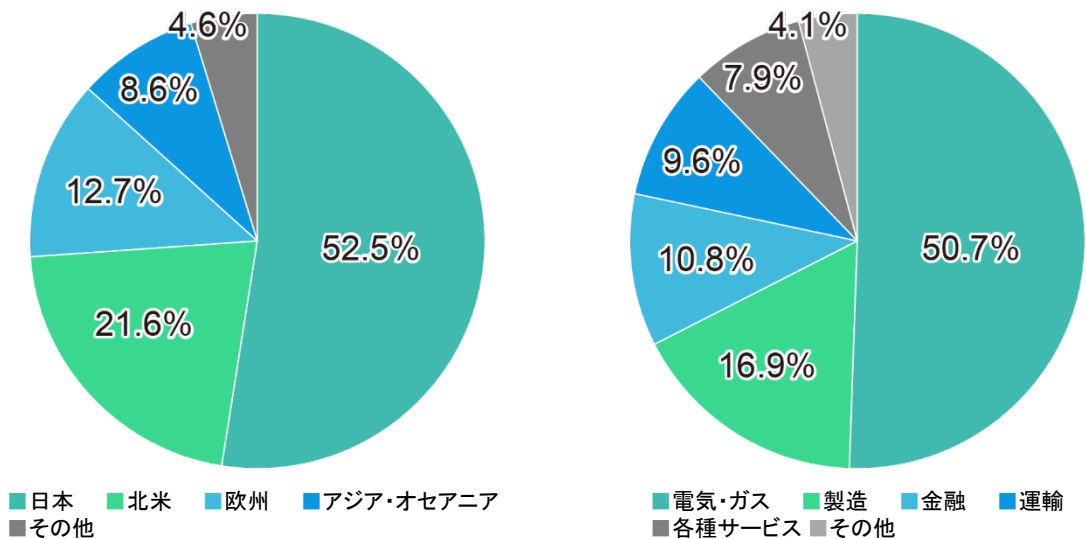
事業戦略_市場運用③

貸出金残高計画【市場営業室】

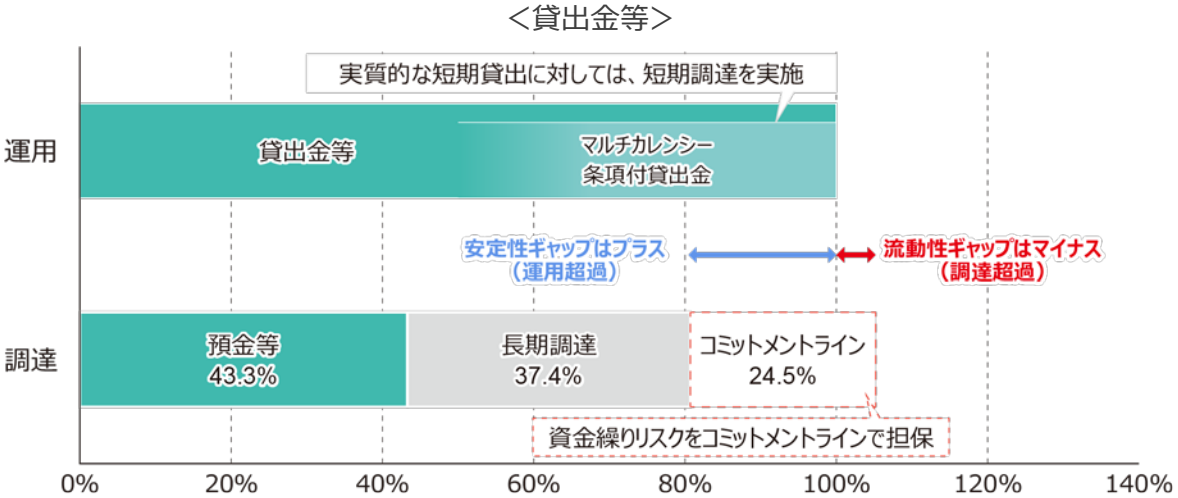
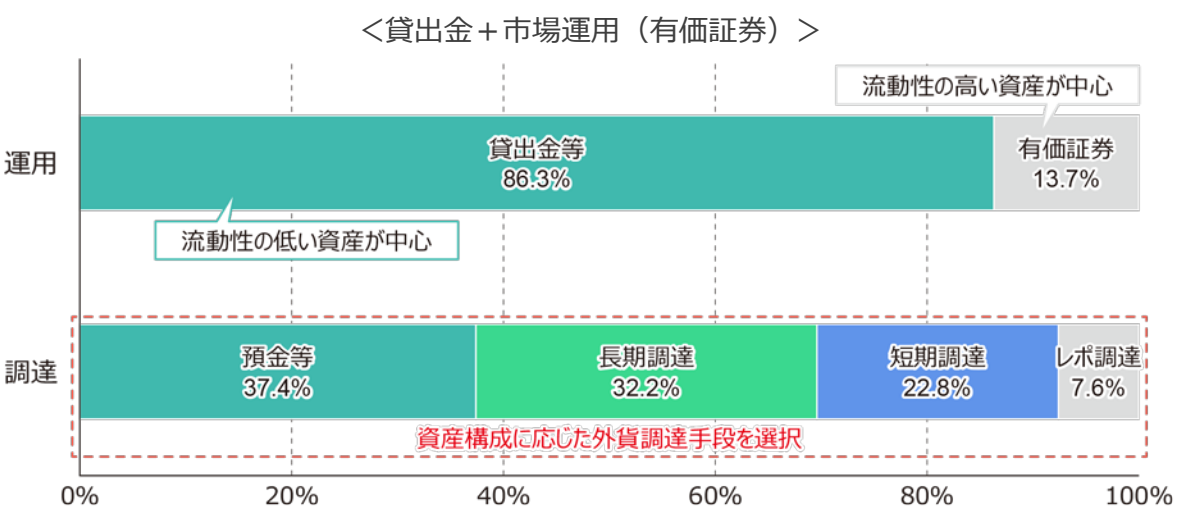
- 海外コーポレート案件を中心に貸出金は増加傾向



地域別および業種別ポートフォリオ【市場営業室】



外貨の運用・調達状況（2023年3月末時点）



安定性ギャップ：貸出金等 - (預金等 + 長期調達)
 流動性ギャップ：貸出金等 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)

事業戦略を支える横断的な取組み_BPR①

■ 事務量削減に向けた銀行営業店での主な取組み

次期営業店システムの更改・本番稼働

新機能① 新業務集中（BOC）システム

新機能② AGENTデータ連携

新機能③ さっとATM機能追加

新機能④ 多機能端末WEB化



2023年1月～ 試行を開始
2023年2月～6月 順次移行対応中

約156名分の業務削減を想定

[更改コンセプトと具体的な効果]

ペーパーレス

オペレーションレス

更改コスト削減

- ・さっとATM機能追加 → 入出金票・振込依頼書等の各種帳票不要
- ・BOCイメージ連携 → UBTオペレーション不要（UBT台数削減）
- ・AGENTタブレットからのデータ連携 × RPAの活用 → 自動オペレーション化
- ・AGENTと諸届・取確システムのデータ連携 → デリバリー対応不要

融資支援システムの基盤更改（計画）

- 案件審査の効率化/検討ポイントの標準化
- 契約書管理等、融資関連機能の集約
- システム基盤のクラウド化、UI/UXの向上
→ 2024年以降 本番稼働の計画

その他の各種BPR施策

- ブランチリンク（遠隔監視）の全店導入
- IBS（グループ会社）への現金管理委託
- 各種営業店事務の本部集中化施策

……etc

AGENTアプリへの新機能追加



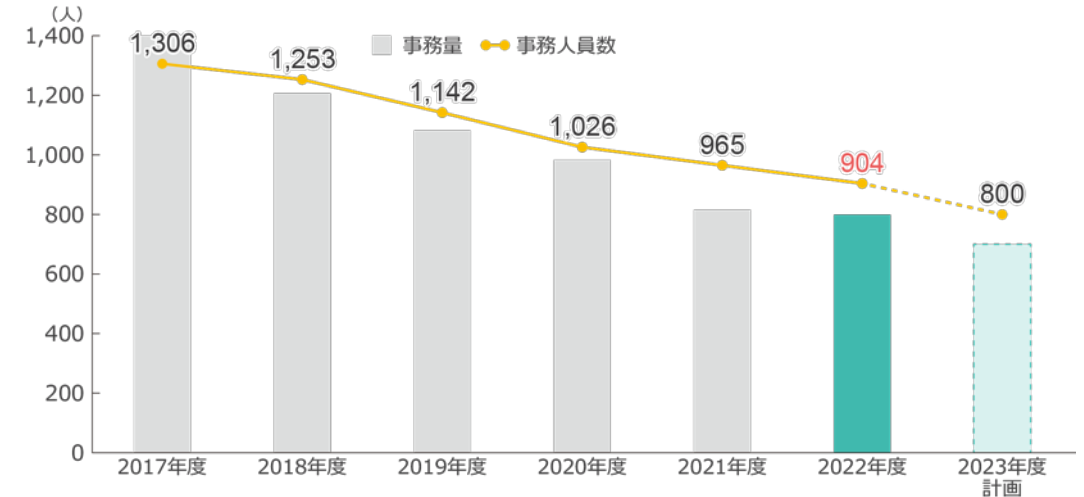
- ・紛失/盗難時の利用停止
- ・住宅ローン取引内容照会機能
- ・AGENT専用定期預金が登場
※金利優遇商品



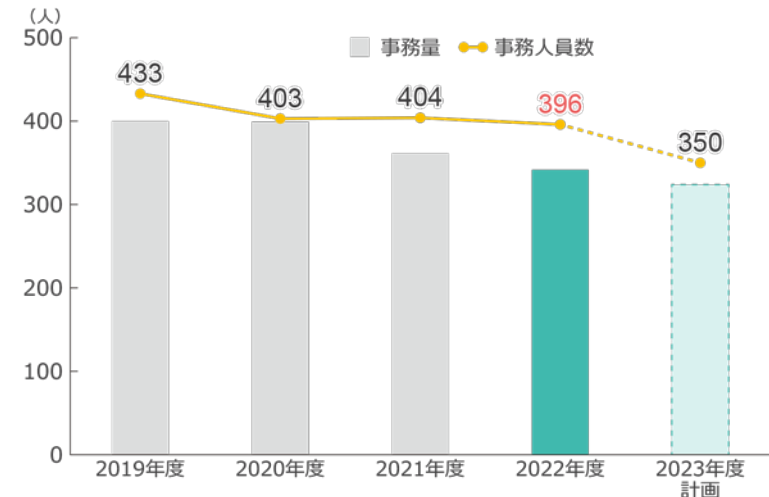
2023年5月より
アプリに『振込機能』を実装！

■ 銀行営業店におけるBPR効果（事務量/事務人員数）

業務係事務人員



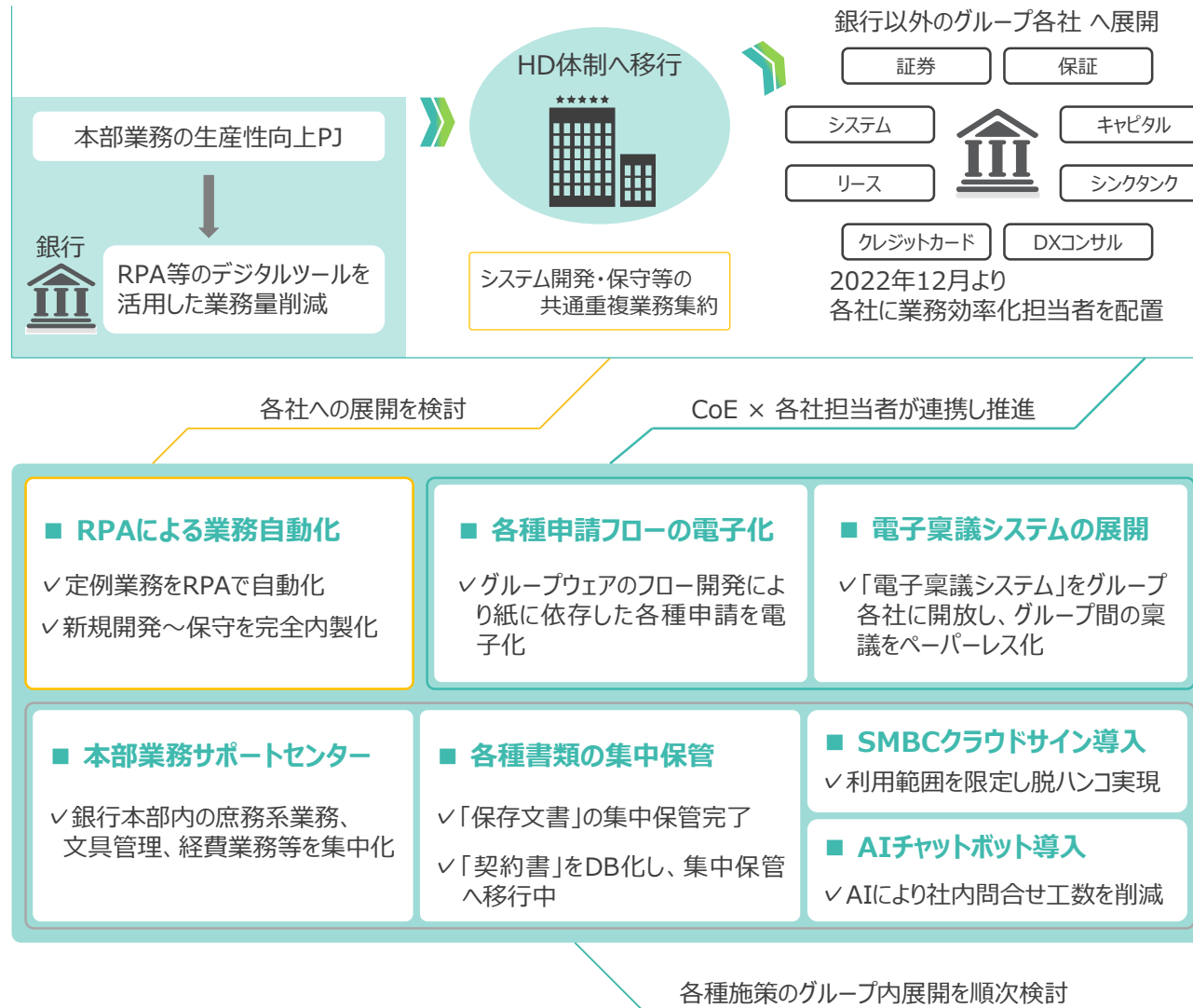
融資係事務人員



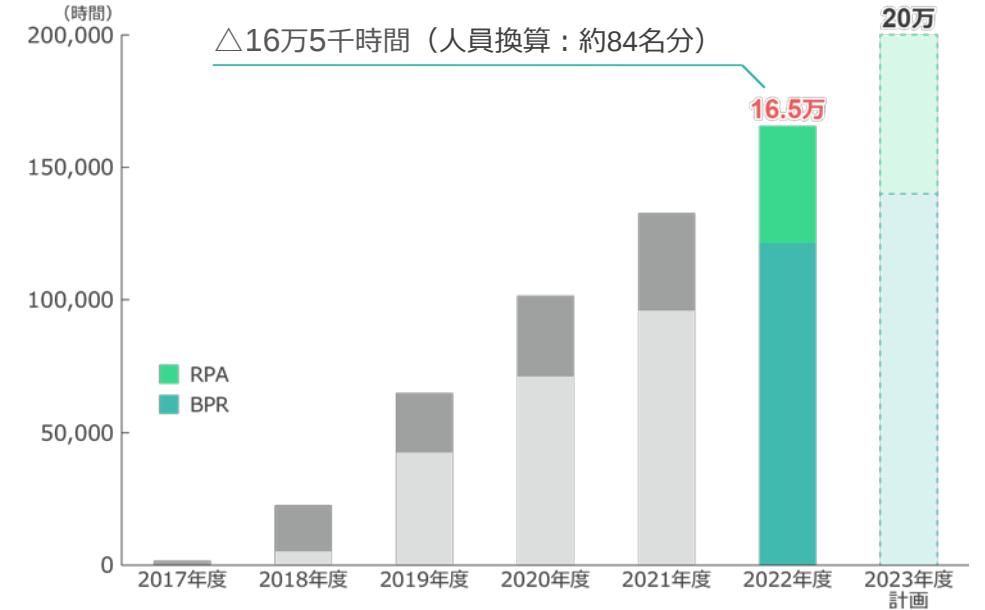
事業戦略を支える横断的な取組み_BPR②

銀行本部の知見を活用し業務効率化活動をグループベースで展開

- 銀行本部で取組み実績のあるBPR施策をグループベースで横展開し、働き方改革の実現を目指す



銀行本部・グループ会社の業務効率化効果（削減時間）

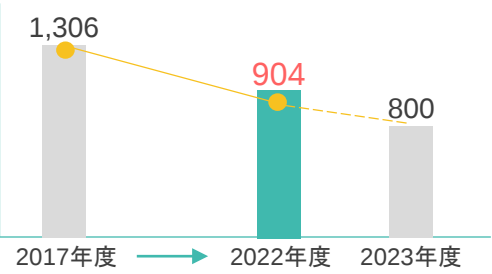


将来的な本社ビル建替を見据えた働き方改革実現に向け
業務量削減やペーパーレス化等のBPRをグループ横断的に推進

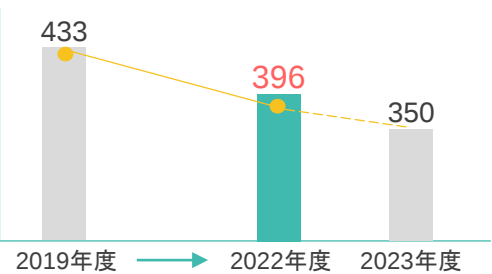
事業戦略を支える横断的な取組み_BPR③

BPR施策による削減効果とリソースシフト

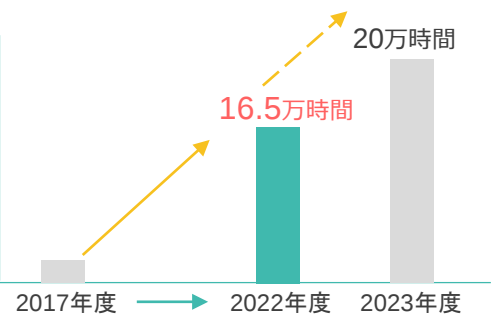
業務系 事務人員数 : △402人



融資係 事務人員数 : △37人

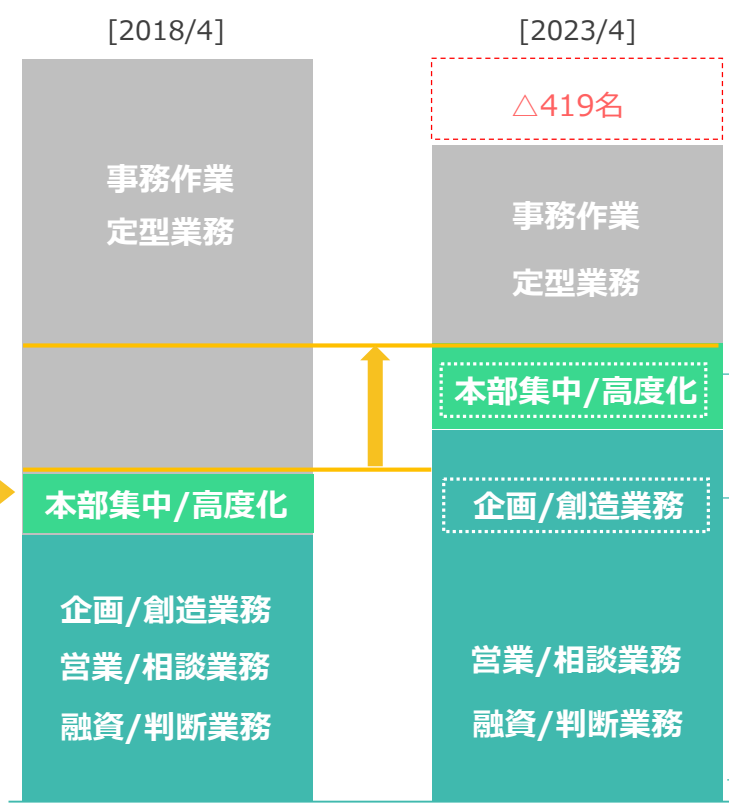


本部業務削減 : △16万5千時間/年

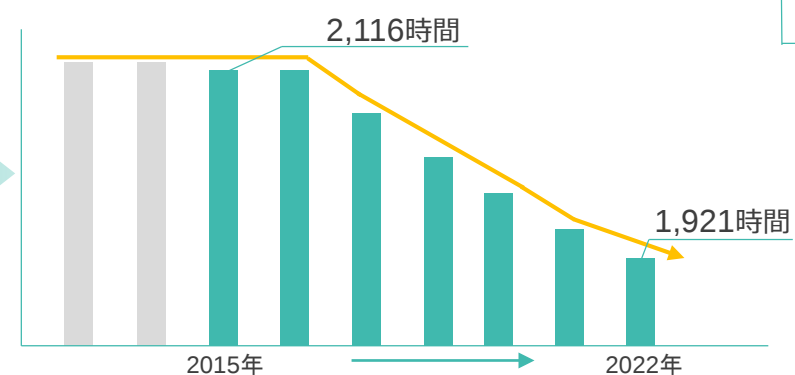


捻出した人財・時間はより高度な業務にシフト

役職員の働き方も大きく変化



<年間総労働時間 (1人当たり) の推移>



	[2018/4]	[2023/4]	
総合職	2,350人	2,255人	△95人
オフィス/スタッフ	1,874人	1,550人	△324人
総計	4,224人	3,805人	△419人

※自然退職等による調整により全体数減少
※BPRにより事務作業・定型業務は極小化

本部集中化施策の更なる高度化に体カシフト

- 融資業務サポートセンター 18人
- 本部業務サポートセンター 9人
- VCセンター/電話受付センター内製化 14人 他

本部企画/創造業務へ体カシフト

- RPA/電子ワークフロー開発要員 4人
- 本部渉外担当強化およびDHD関連施策要員 82人
- 船舶関連人員 9人
- システム開発人員強化 39人
- 新会社「いよぎんデジタルソリューションズ」7人 他

<その他>
捻出した余力はお客さまからの相談や課題解決に充当
融資「事務」を極小化し「判断」業務へシフト

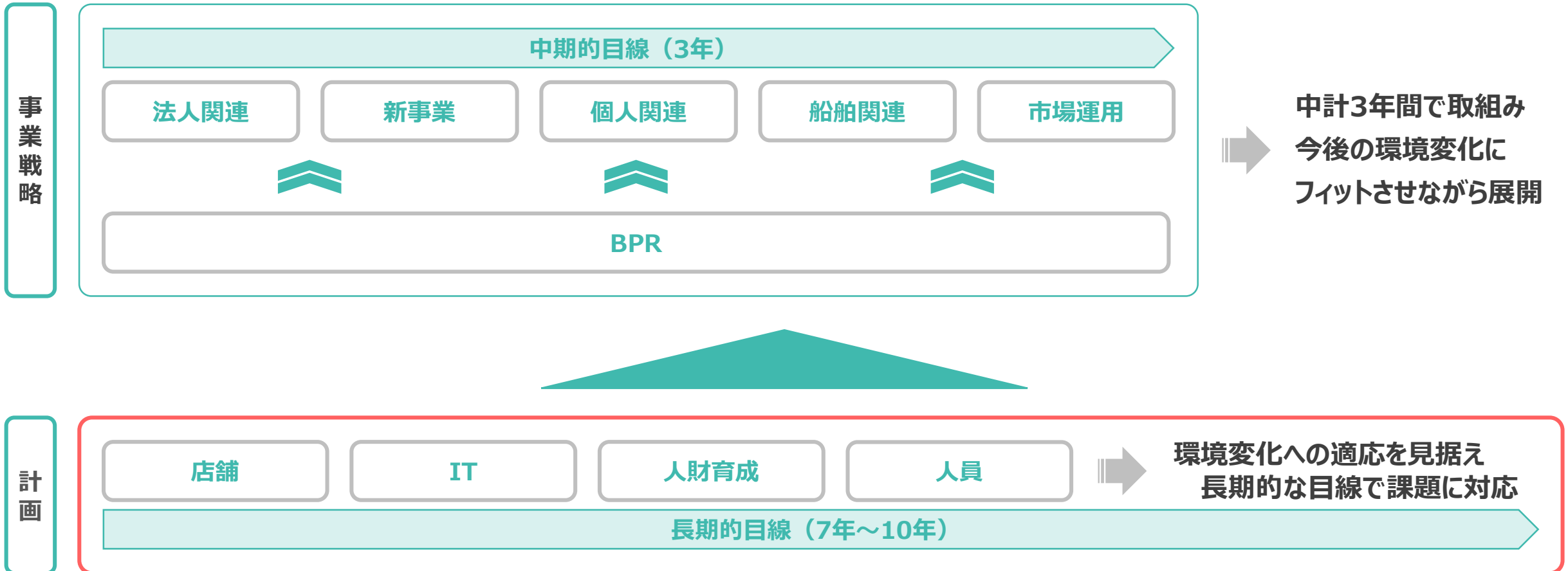
1人当たりの年間総労働時間
→ △195時間 (2015年比)

役職員のBPR意識醸成により
着実に働き方改革が進展

長期ビジョン実現に向けた「事業戦略」と「計画」

長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向けて、**6つの事業戦略**と**4つの計画**を軸に、DHDモデルの更なる深化・進化に取り組むことで、企業グループとしてのサステナビリティ向上に取り組む

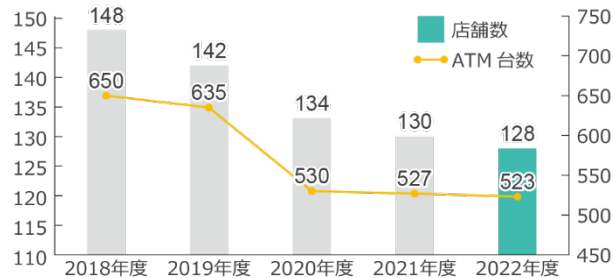
新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ



事業戦略を支える横断的な取組み_店舗計画

対面チャネル

店舗/ATM配置の見直し



店舗機能の見直し

- 次世代型店舗 県内店舗全店 移行完了
- 営業時間の見直し
 - ・営業時間延長 34店舗
 - ・昼休業導入 11店舗
- グループ長制導入 26グループ組成
- 省力型/機能特化型店舗へのシフト
 - 行政庁舎内店舗 6店舗
 - いざぎんSMART (無勘定店) 2店舗
 - いざぎんSMARTplus (トランザクション特化店) 4店舗

店舗不動産の高度化利用



- 福岡支店/名古屋支店 2024年度竣工予定
- 第三者向け賃貸スペースを併設した店舗へ建替
- ZEB Ready認証取得予定

お客さまの行動様式の変化に合わせた顧客接点のチャネル再構築
「Digital-Human-Digital モデルの深化/進化」

対面チャネル



店舗・ATM

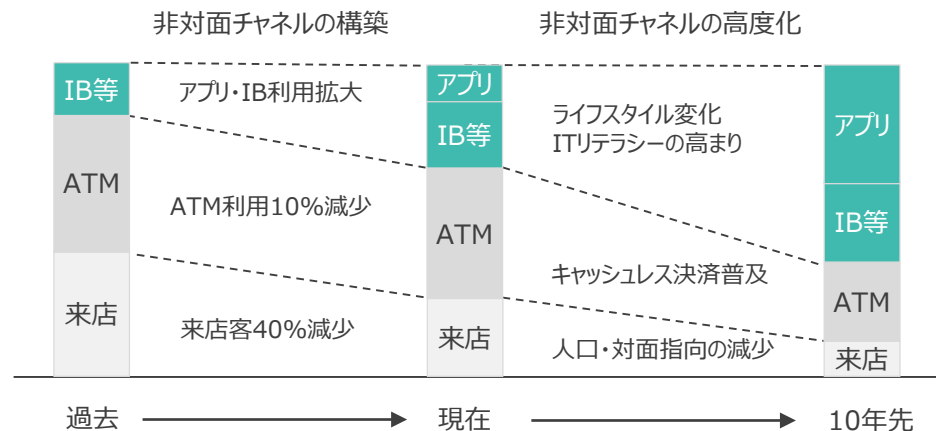
非対面チャネル



アプリ・IB

- 日常使いは「手のひら」の中で簡単に、人ではできないお客さまの課題解決は、地銀の強みである「有人店舗」で

顧客接点推移（予測）



- 新型コロナウイルス感染症の拡大以降、お客さまとの接点は大きく変化

非対面チャネル

DHDサービス/デジタルタッチポイント

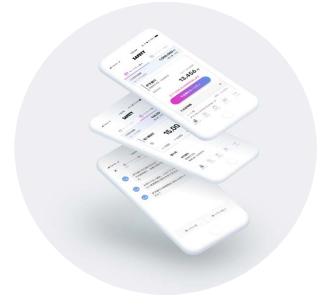
2019年11月リリース



HOME

スマホでできる
マイホーム計画

2020年5月リリース



SAFETY

不足額を教えてくれる
新しいカードローン

2021年6月リリース



AGENT

手のひらの伊予銀行

2021年10月リリース



LIFE PALETTE

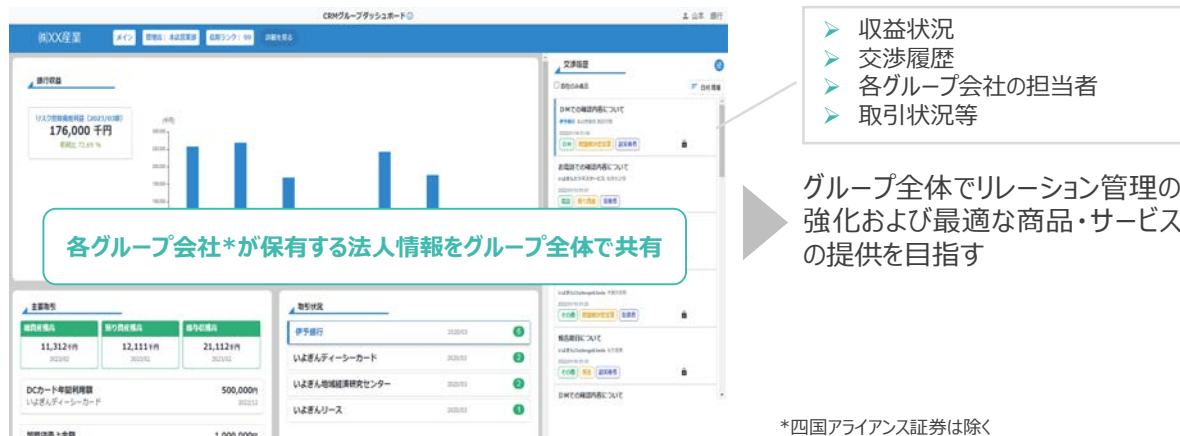
いろんな将来を描ける
シミュレーションツール

事業戦略を支える横断的な取組み IT計画

データ活用の態勢整備

CRMグループダッシュボードの導入

- グループ一体での営業力強化、お客さま本位の業務運営を志向するために2023年4月にCRMグループダッシュボードを導入



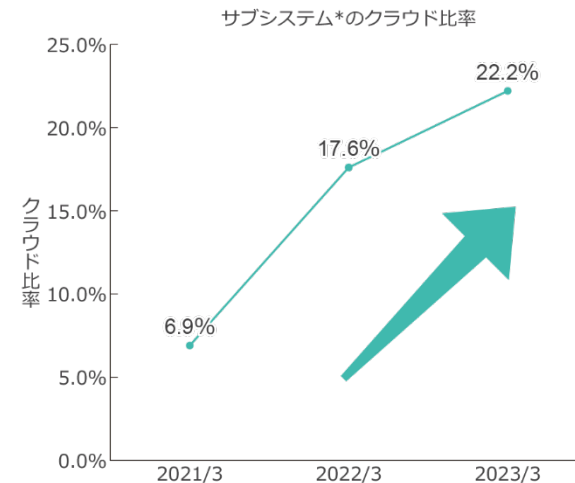
システム基盤の整備

クラウドの利用推進

- システム導入・運用における生産性向上を図るため、クラウドの利用を促進

- スピード（納期・開発期間の短縮）
- 拡張性/柔軟性の確保
- システム運用負担の軽減

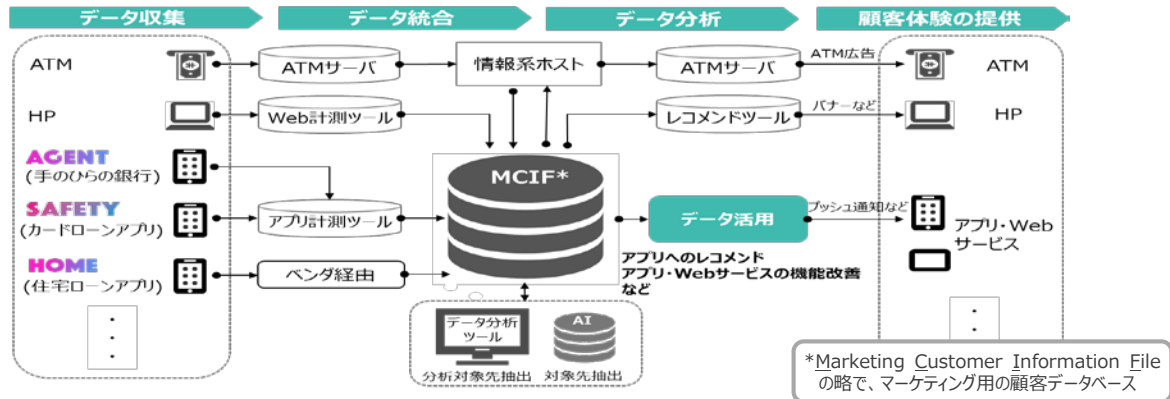
*サブシステム
基幹となる勘定系システムの周辺システムを指し、営業支援システム、融資支援システム、その他の業務支援システム等が該当



オムニチャネル連携

チャネル間連携の高度化

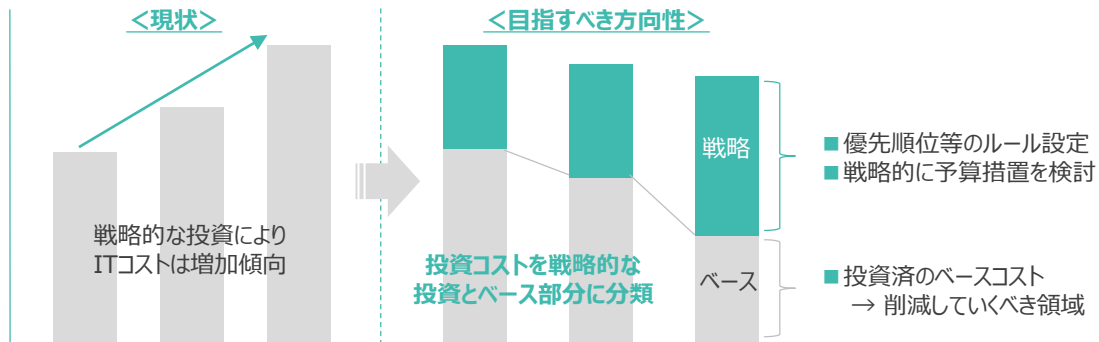
- アプリ・Webサービスのお客さまの属性データや行動データを取得するための環境を整備し、最適なレコメンドやアプリ等の機能改善に活用



ITガバナンスの構築

グループ一体でのIT投資最適化

- システム投資・開発案件を一元管理
- 大型投資案件にかかる事前検証・投資効果確認のプロセス統一
- 各種ITインフラのグループ共通化

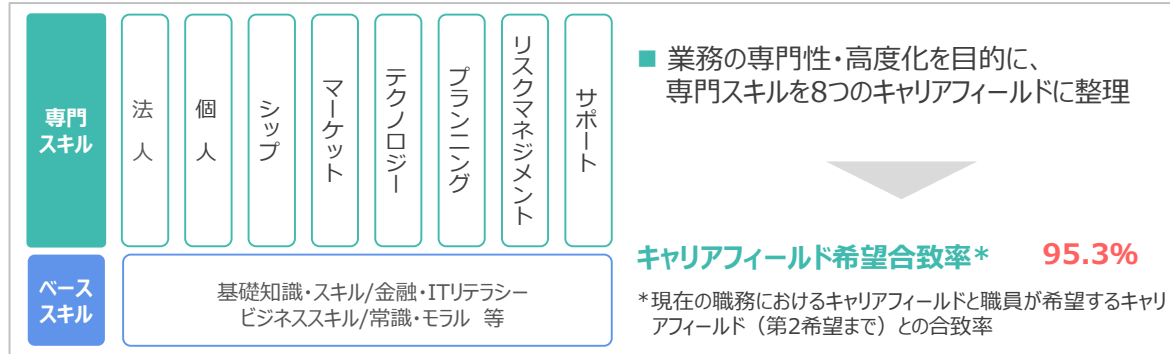


事業戦略を支える横断的な取組み_人財育成計画

専門性を高めた共創人財

- 職員がそれぞれの強みをつくり、得意分野を伸ばすため、3つのポイントを軸に各種施策を展開

得意分野を持つ人財の育成



短期派遣研修等の充実

- ✓ 地域創生部・四国アライアンス証券を追加し、8部室・社で職員の体験機会・自律的なキャリア形成の検討機会を確保

階層別研修会の対象者拡充

- ✓ 階層別研修会を中心に対象者をグループ会社全体に拡充して合同実施（グループ会社（銀行以外）の受講者数：85名）

自律的に学ぶ環境の整備

- オンラインツール等の拡充



- 「コマ受講」の拡充

- 研修アプリの継続活用

キャリア多様化への対応

- 業務（分野）別研修の公募制化
- 社外派遣研修の対象拡充
- 高度資格への挑戦促進
- 資格取得奨励制度の継続・拡充



グループで多様な価値を
創造・提供する集団を育成

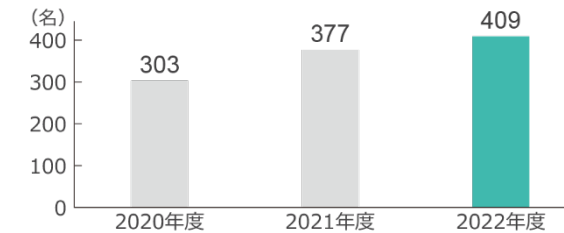
領域ごとの専門人財

- 高度な専門知識・スキルが必要となる4つの分野を柱として、専門部署での育成やグループ外の専門機関への派遣等を実施

法人/個人/シップ/プランニング

- グループ外派遣
- 専門部署への短期派遣研修

<高度資格*保有者数>

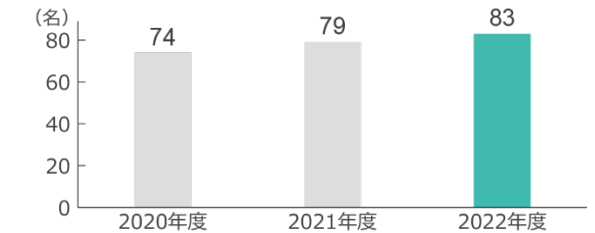


*弁護士、税理士、MBA、中小企業診断士、1級FP技能士等

マーケット

- 資金証券部短期派遣研修

<高度資格*保有者数>



*証券アナリスト、国際公認投資アナリスト

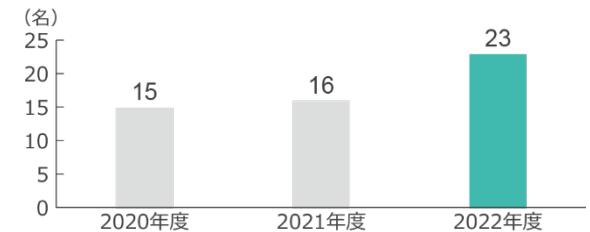
テクノロジー

- クラウド関連研修受講
- Skill Compassレベル3以上

プランニング（デジタルビジネス）

- 育成方針を再定義し明確化
- 階層毎の育成施策を実施

<高度資格*保有者数> テクノロジー/プランニング（デジタルビジネス）



*ITストラテジスト、システムアーキテクト、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、情報処理安全確保支援士等

I.2022年度 決算の概要

II.グループ中期経営計画

II-1.中期経営計画の主要計数計画

II-2.中期経営計画の主な戦略と進捗

II-3.サステナビリティへの取り組み

II-4.損益予想、資本政策

サステナビリティへの取組み_環境（TCFD提言への対応サマリ）

シナリオ分析

物理的リスク

水害発生に伴う取引先の
事業停滞、担保物件の損傷



与信関係費用の増加
(2050年まで)
累計**46億円***1~**75億円***2

移行リスク

「電力」「ガス」セクターにおける炭素排
出量の規制強化・炭素税の導入等
による脱炭素社会への移行



与信関係費用の増加
(2050年まで)
累計**0.8億円***3~**26億円***4

炭素関連エクスポージャー比率

TCFD提言における開示推奨項目等に
基づいた炭素関連資産*5の
貸出金等に占める割合



43.4%
(2022年度末時点)

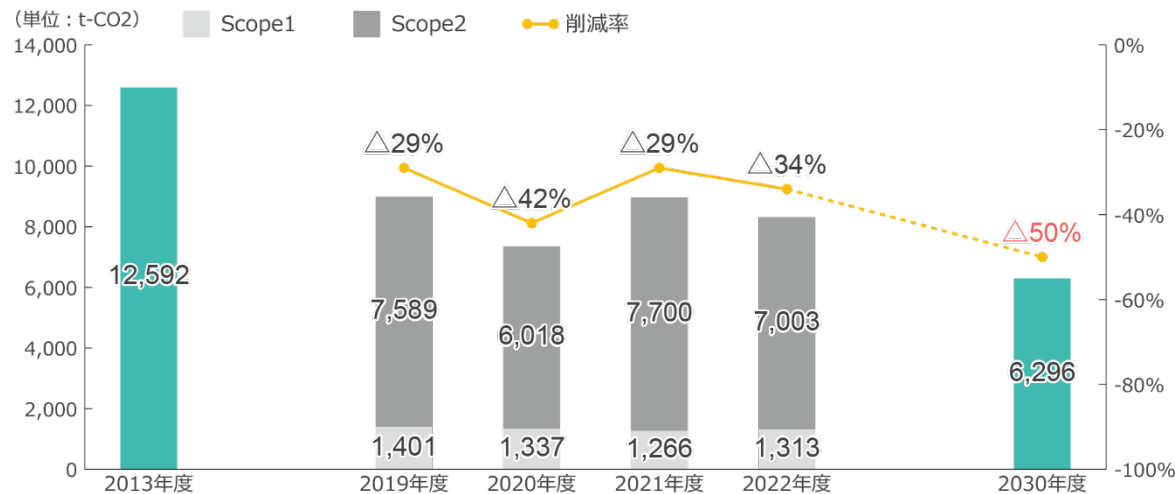
- *1…IPCCのRCP2.6シナリオ（2℃シナリオ）
- *2…IPCCのRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）
- *3…NGFSのBelow 2℃シナリオ（2℃シナリオ）
- *4…NGFSのNet Zero 2050シナリオ（1.5℃シナリオ）
- *5…「エネルギー」「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林業製品」セクターの定義に基づき、環境省「ポートフォリオ・カーボン分析を起点とした脱炭素化実践ガイド」掲載の業種分類に当てはめて集計

CO2削減目標・実績

目標

2030年度までに2013年度比: **△50%**（Scope1・2の合計）

実績



<参考> Scope3の算定

(単位: t-CO2)

Scope3	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出張 (カテゴリ-6)	553	225	189	308
通勤 (カテゴリ-7)	1,381	1,351	1,319	1,296

■ Scope3カテゴリ-15（投融資）への対応状況

- ✓ Scope3カテゴリ-15（投融資）に分類される投融資先ポートフォリオのCO2排出量（ファイナンスド・エミッション）の算定に係る試行を実施
- ✓ 今後、算定結果の分析および削減目標の設定等に向けた取組みを検討し、情報開示の準備を行っていく

サステナビリティへの取り組み_環境・社会（サステナブルファイナンス）

サステナブルファイナンス

- 社会的に関心の高まるサステナビリティ経営に向けたお客さまの取り組みをサポート

サステナブルファイナンスメニュー

グリーンローン

サステナビリティリンクローン

トランジションローン

グリーンボンド

ポジティブインパクトファイナンス

サステナブルファイナンス実績

- 2021年度以降累計実行額：2,189億円
(うち環境分野 1,251億円)

主なサステナブルファイナンス項目

再生可能エネルギー事業関連

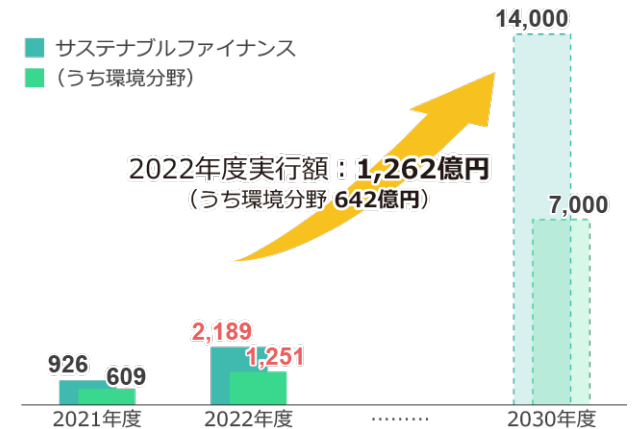
705億円

サステナブルファイナンス・グリーンボンド

187億円

各種私募債（環境私募債・SDGs私募債等）

230億円



陸上風力発電事業に関するプロジェクトファイナンスを組成

- 横川正木ウィンドファーム合同会社様が愛媛県宇和島市および愛南町にて建設を計画する陸上風力発電事業に対し、アレンジャー兼エージェントとして総額135億円のプロジェクトファイナンスを組成

<プロジェクト概要>

事業者	横川正木ウィンドファーム合同会社
発電規模	25,000kW (3,600kW×8基を出力抑制)
売電先	四国電力送配電株式会社
スポンサー	株式会社GF、JR東日本エネルギー開発株式会社
操業開始 (予定)	2026年2月1日

「働き方改革私募債」の取扱開始

- 2023年4月より、一定の財務基準を満たし、かつ働き方改革の達成に向けて取り組んでいるお客さまをサポートする目的で、「働き方改革私募債」の取扱いを開始

<各種私募債メニュー>

ESG私募債	✓ 環境私募債 ✓ SDGs私募債 ✓ 働き方改革私募債
ふるさと応援私募債	✓ 『学び舎』 ✓ 『地域の未来』
福利厚生応援私募債	✓ 『会社の未来』



サステナビリティへの取組み_社会（地域経済への取組み）

創業支援による地域活性化

創業支援先数

	2020年度	2021年度	2022年度
創業計画策定支援先	366先	352先	385先
うち、創業期融資 (プロパー、保証協会付)	301先	217先	228先
うち、政府系金融機関や 創業支援機関への紹介	17先	19先	36先
うち、助成金手続きおよび 投資を行ったベンチャー企業	24先	18先	16先

*創業後3年以内の取引先を計上

- 昨年度に引き続き「創業期融資」を中心に、創業期のお客さまの事業化をサポート

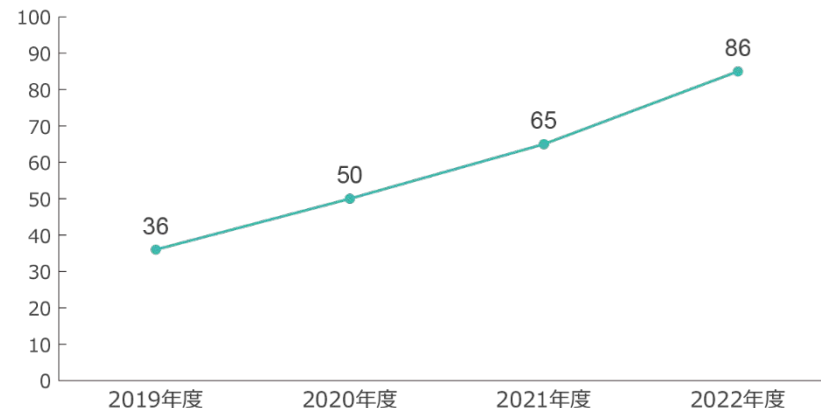
ビジネスプランコンテスト

- 2023年3月に「第8回 いよぎんビジネスプランコンテスト」を開催
- 48件の応募から、7件の受賞先を決定
- 最優秀賞は、『「海・川・湖」の浮力を動力源とする安定した再生可能エネルギーの事業』を発表した株式会社USUI様（新居浜）が受賞

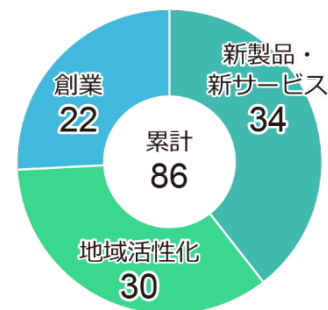


クラウドファンディングによる地域経済活性化

[累計件数]



[案件種別件数]



- 愛媛県内で創業や地域活性化に取り組むプロジェクトを支援するため、お客さまがクラウドファンディング運営会社に支払う手数料の一部を補助

デジタル技術を活用した地域課題解決

- 産業や暮らしのDX実装加速化を目的とした、愛媛県の公募事業「トライアングルエヒメ」を活用し、一次産業分野に関する各種プロジェクトをサポート

目的

- デジタル技術の活用による一次産業分野の生産性向上
- 一次産業の新規就労者不足の解消

サポートしたプロジェクト

- 高糖度トマト栽培ノウハウのDX化
- 宇宙技術を活用した「ひめの凜」の栽培DX
- 流通DX「やさいバス愛媛」の事業化
- スマート体験農園プラットフォームの構築

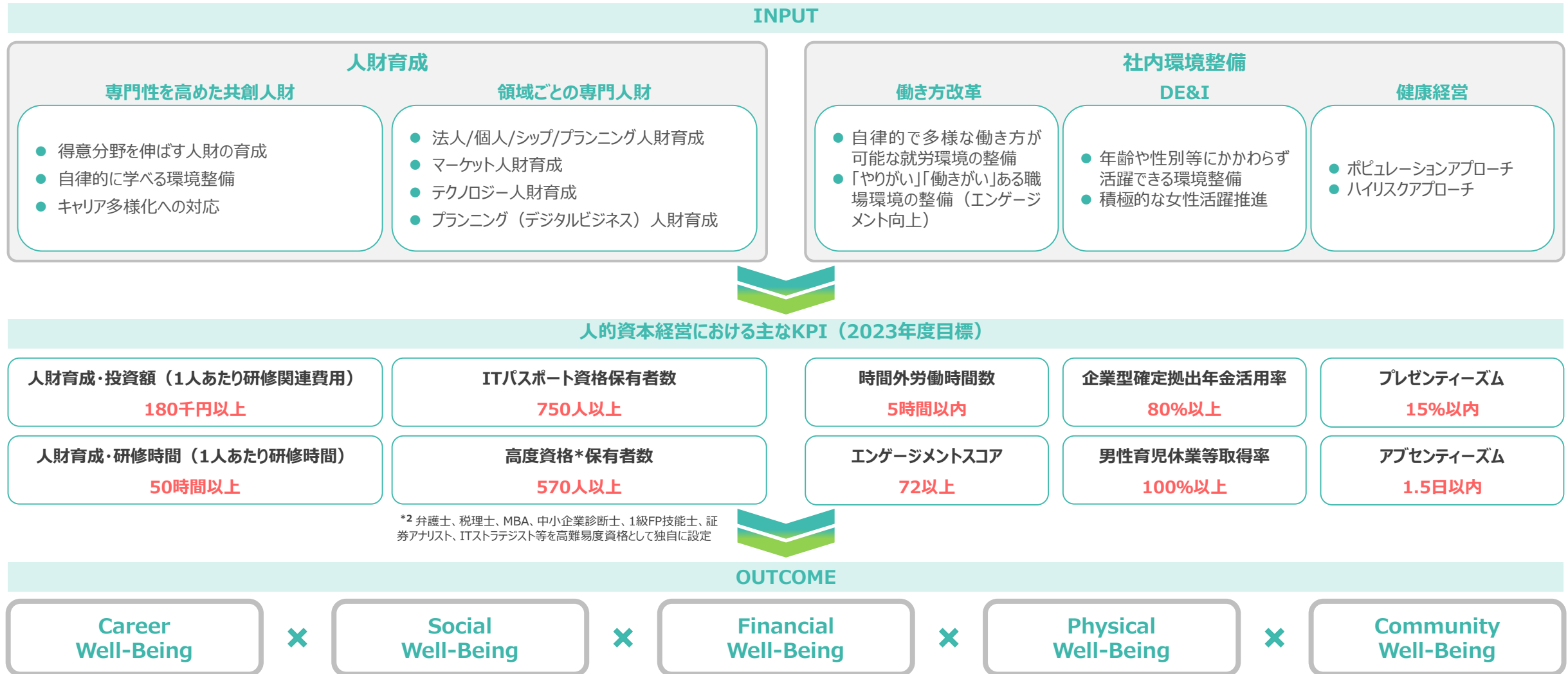


サステナビリティへの取組み_社会（人的資本経営サマリ）

■ 当社グループでは、人財を競争優位の源泉の一つと位置付け、全ての従業員の5つのWell-Being^{*1}実現を目指し、人財育成（P32）および社内環境整備（P38）に取り組んでいます。

^{*1} Career, Social, Financial, Physical, Community

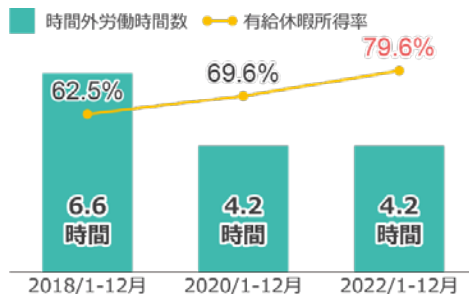
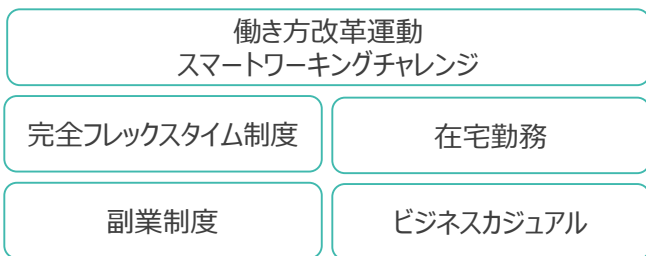
いよぎんグループWell-Being = Better Work, Better Life. より良い人生のために、より良い仕事を



サステナビリティへの取り組み_社会（人的資本経営_社内環境整備）

働き方改革

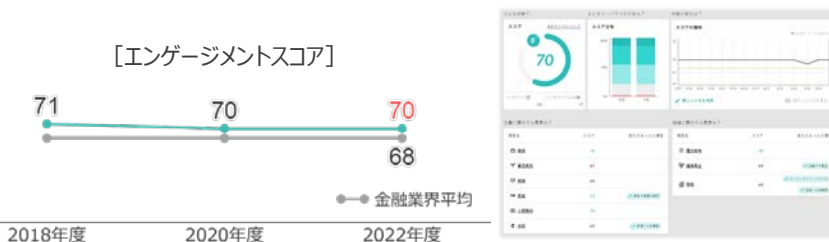
● 自律的で多様な働き方が可能な就労環境を整備



● 「やりがい」「働きがい」ある職場環境を整備（エンゲージメント向上）

エンゲージメント計測ツール（wevox）を用いたエンゲージメントサーベイを毎月実施

エンゲージメント向上に向けた
PDCAサイクル



組織力向上・業績向上

健康経営

● ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪で実施

ポピュレーションアプローチ

- ・人間ドック費用補助・特別休暇付与
- ・健康セミナー、イベントの開催
- ・ウェアラブル端末「Fitbit」の貸与
- ・勤務間インターバル制度 等

ハイリスクアプローチ

- ・保健師による再検査等の受診勧奨
- ・生活習慣のリスクに応じた保健指導
- ・特定保健指導
- ・産業医による面接指導 等



健康経営の取り組みを体系的に整理し、
健康経営戦略マップを策定 →



健康経営優良法人
～ホワイト500～に認定
※健康経営優良法人の認定は6年連続

DE&I

● 年齢や性別にかかわらず活躍できる職場環境を整備

→ 個性あふれる能力を最大限発揮できる人事制度へ（2022年10月改定）



総合職と特定総合職の
新総合職への一本化

転居転勤有無選択可能



多様な採用手段を確保

中途退職者再雇用制度見直し
・離職期間等の要件撤廃
・直接行員としてカムバック可能

リファラル採用制度導入

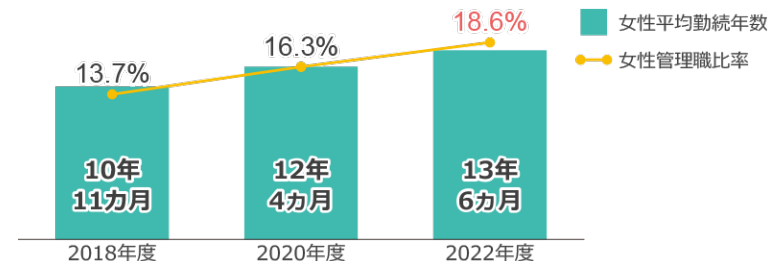


65歳 → 70歳

再雇用期限延長

● 積極的な女性活躍推進

- ✓ 2016年度以降、男女問わず育児休業取得率**100%**を継続
- ✓ 2022年10月、より柔軟で取得しやすい制度として「**出生時育児休業**」を新設



サステナビリティへの取り組み_社会貢献活動

環境保全



伊予銀行 エバークリーンの森

2008年設立

愛媛県、大洲市、(公財)愛媛の森林基金と「森林づくり活動協定」を締結し、愛媛県内4か所で森林を育てる活動を行っています。



伊予銀行エバークリーンの森 (松山市)

公益信託伊予銀行 環境基金「エバークリーン」

2008年設立

毎年1回4～8月に募集

愛媛の環境保全活動に取り組まれている団体・個人の皆さまを応援しています。現在までに192先に対して総額約69百万円の助成金を贈呈しています。2022年度「愛媛大学附属高等学校理科部 プラガールズ」様



地域貢献



伊予銀行 地域文化活動助成制度

1992年設立

毎年2回・6～7月/12～1月に募集

愛媛の「草の根」的な文化活動を行っている皆さまに、その活動資金の一部を助成しており、1,312団体に総額2億54百万円の助成金を贈呈しています。また、「平成30年7月豪雨」で被害を受けた団体向けに「特別募集」も実施しています。

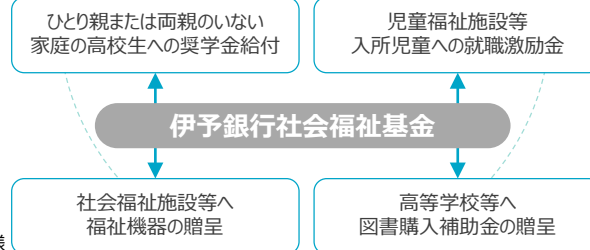


第61回助成先「大洲臥龍太鼓保存会」様

公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

1976年設立

愛媛の社会福祉の充実および次代を担う人材育成のお手伝いをしています。



ダイバーシティ



いよぎん Challenge&Smile

2018年設立

障がい者の雇用促進を目的として特例子会社「株式会社いよぎんChallenge&Smile」を設立しています。地域の事業者と協力したグッズ開発や道の駅・イベント等での販売、伝統産業の継承など様々な取り組みを行っており、障がい者が地域とともに活き活きと働ける職場を目指しています。



SDGsカードゲーム

2021年開始

いよぎん地域経済研究センターが「2030 SDGsカードゲーム」研修を地域の企業・団体向けに実施しています。SDGsが「なぜ必要とされるのか」「私たちにどのように関係するのか」などをゲーム形式で体験・体感しながら、誰でもわかりやすく学ぶことができます。



いよぎん 金融教育教室

2007年開始



いよぎんは、子どもたちを応援しています

キッズセミナー

銀行の仕組みや健全な金銭感覚などを学んでいただくセミナー



YouTube配信

「成年年齢引き下げ」や「銀行業務」等に関する動画を配信

成年年齢引き下げとは？



いよぎん ジュニア未来塾

学習指導要領と金融リテラシー・マップに沿った授業プログラム



I.2022年度 決算の概要

II.グループ中期経営計画

II-1.中期経営計画の主要計数計画

II-2.中期経営計画の主な戦略と進捗

II-3.サステナビリティへの取組み

II-4.損益予想、資本政策

2023年度 損益予想

- 資金利益の増加を主因として、コア業務粗利益は前年度比10億円増加の905億円を見込む
- 信用コストの増加を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比23億円減少の255億円と減益となるものの、引き続き高水準を見込む

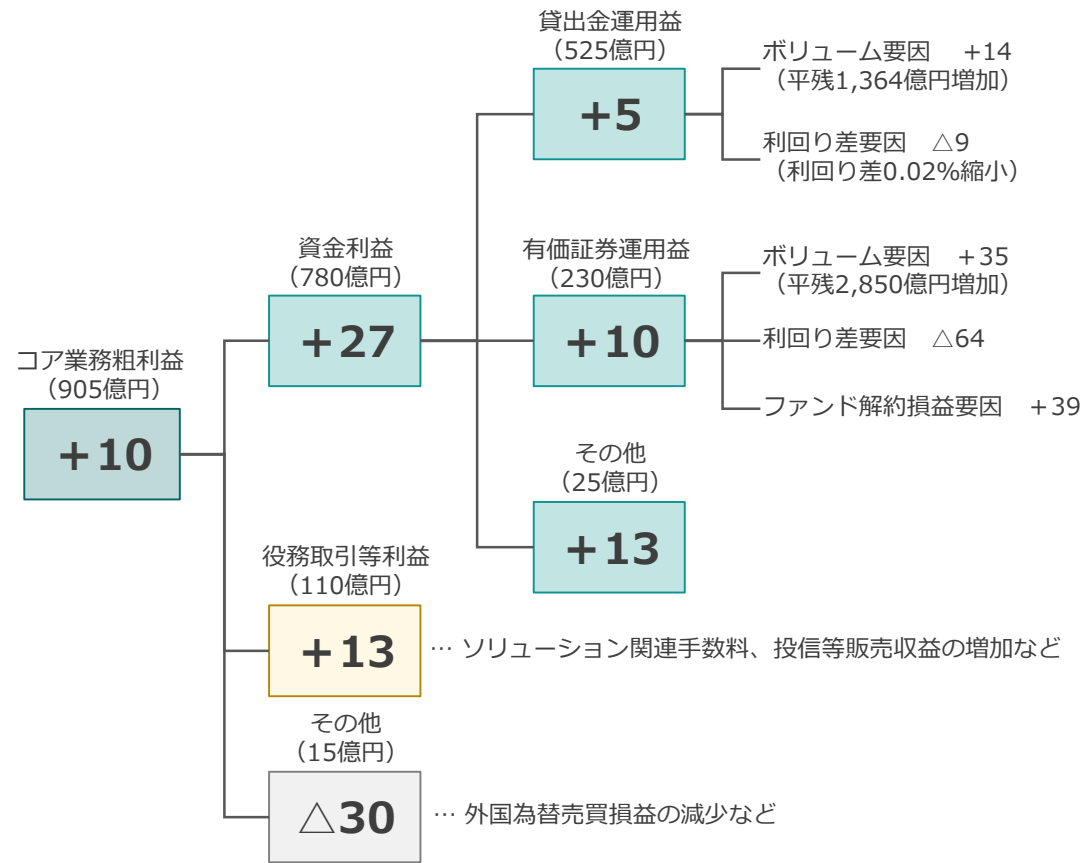
(単位：億円)

〔持株会社連結〕	2022年度実績		2023年度予想			
	中間期実績		中間期計画	前年同期比		前年度比
連結コア業務粗利益	449	895	450	+1	905	+10
うち資金利益	377	753	385	+8	780	+27
うち非資金利益	72	142	65	△7	125	△17
経費（△）	261	526	275	+14	550	+24
連結コア業務純益	188	368	175	△13	355	△13
信用コスト（△）	△7	△25	25	+32	50	+75
有価証券関係損益	75	0	15	△60	25	+25
経常利益	289	424	185	△104	360	△64
親会社株主に帰属する当期純利益	198	278	130	△68	255	△23

〔参考：銀行単体〕	2022年度実績		2023年度予想			
	中間期実績		中間期実績	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	422	841	425	+3	850	+9
経費（△）	248	503	265	+17	525	+22
コア業務純益	173	337	160	△13	325	△12
経常利益	273	392	175	△98	340	△52
当期純利益	191	263	120	△71	240	△23

連結コア業務粗利益増減要因（2023年度－2022年度）

(注) 邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用 (単位：億円)



資本政策①

企業価値向上にむけて

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

⇒それぞれの向上により、企業価値向上を志向

ROE向上に向けた取組み

中期的な目線での取組み（事業戦略）

- 中計戦略の取組みを通じたトップラインの向上
⇒法人分野における非アセットビジネスの増強（P14-15）
⇒個人分野におけるライフステージに応じたコンサルティング強化（P20）
⇒新事業による収益源の創出（P16-17）
- BPRの推進、ROIを念頭に置いた投資判断によるコスト抑制
⇒グループ横断的な業務効率化とリソース最適化（P26-28）

中長期的な目線での取組み

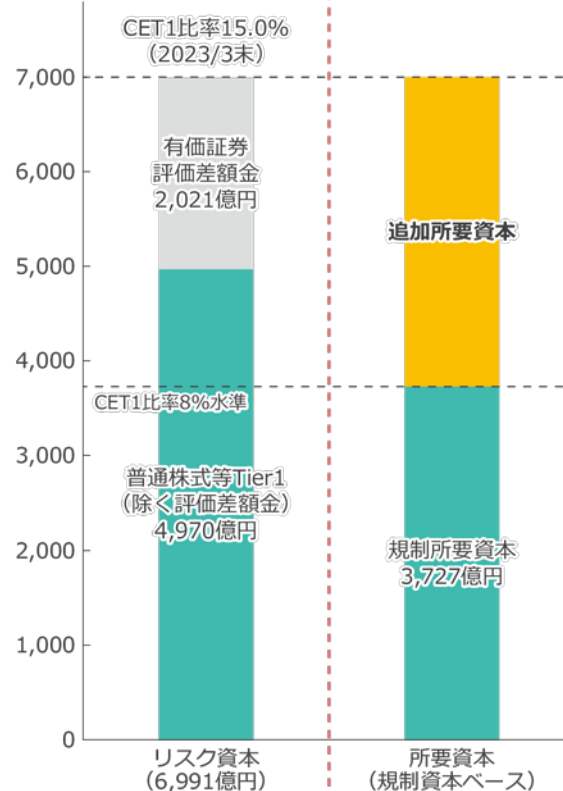
- 持続的な成長を担う人的資本の拡充（P32,37-38）
- バーゼルⅢ最終化も見据えた政策株式の残高圧縮（P43）
- 事業部門別のROE管理(所要資本ベース)の試行

PER向上に向けた取組み

- IR等を通じたマーケットとの円滑なコミュニケーションによる株主資本コストの低減
- 持続的な利益成長の実現、長期的な株主利益の極大化による期待成長率の向上

所要資本管理の状況（2023年3月末）

（単位：億円）



クレジットリミットの検討

残高予想

事業法人

外航海運業

有価証券

マクロ経済・金融環境のストレスシナリオ

ストレステスト

信用コスト・有価証券減損・評価損益/リスクアセット試算

ストレス後の予想自己資本比率（中期的な視点）

一定の自己資本比率が維持可能かどうか検証

【金融環境の変化】

- ・停滞した地域経済の活性化支援
- ・地場産業であるシブファイナンスの積極的支援
- ・想定を超える市場・相場のボラティリティ拡大

当社グループポートフォリオの特徴に即した
所要資本の算定が必要

資本政策②

政策保有株式

政策保有株式の基本方針と対応状況

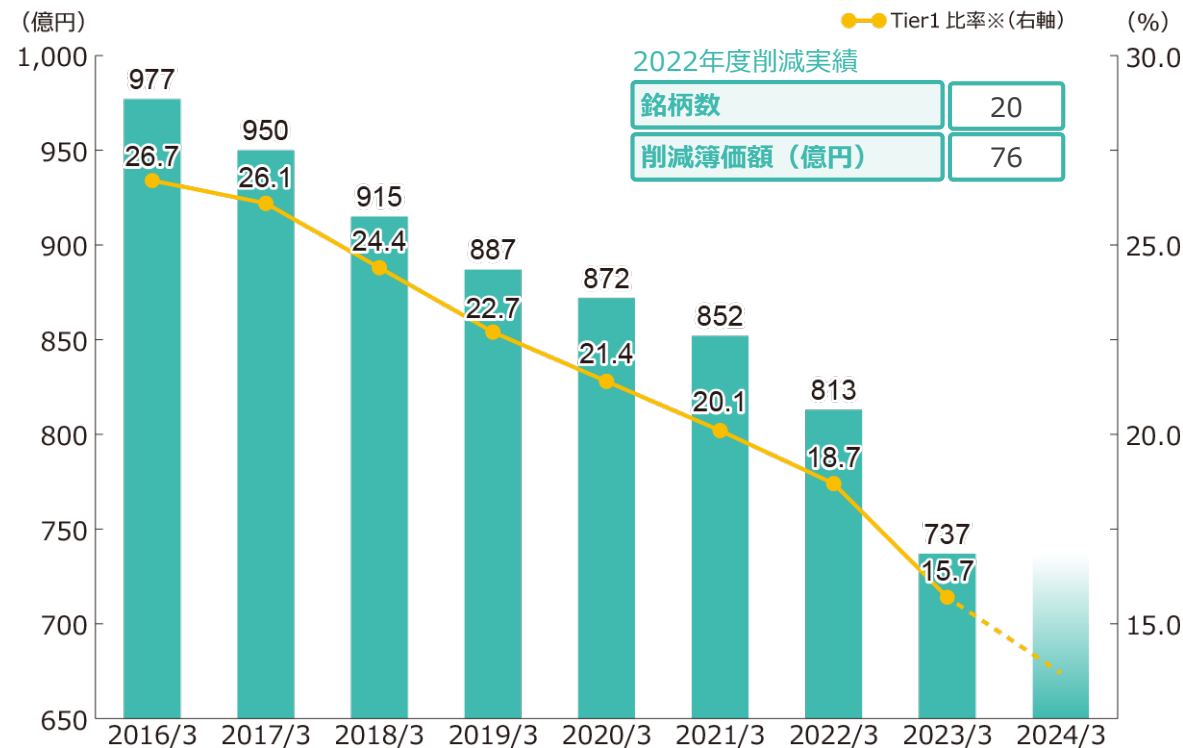
基本方針

縮減

→ 年1回以上、取締役会にて保有合理性の検証を実施

すべての銘柄について、「投資面」「政策面」の評価マトリクスを通して保有方針を定め、売却方針となったものについて順次売却を進めている

[政策保有（上場）株式簿価残高推移]



*Tier1は除く包括利益部分

配当・株主還元

配当・株主還元の基本方針と対応状況

基本方針

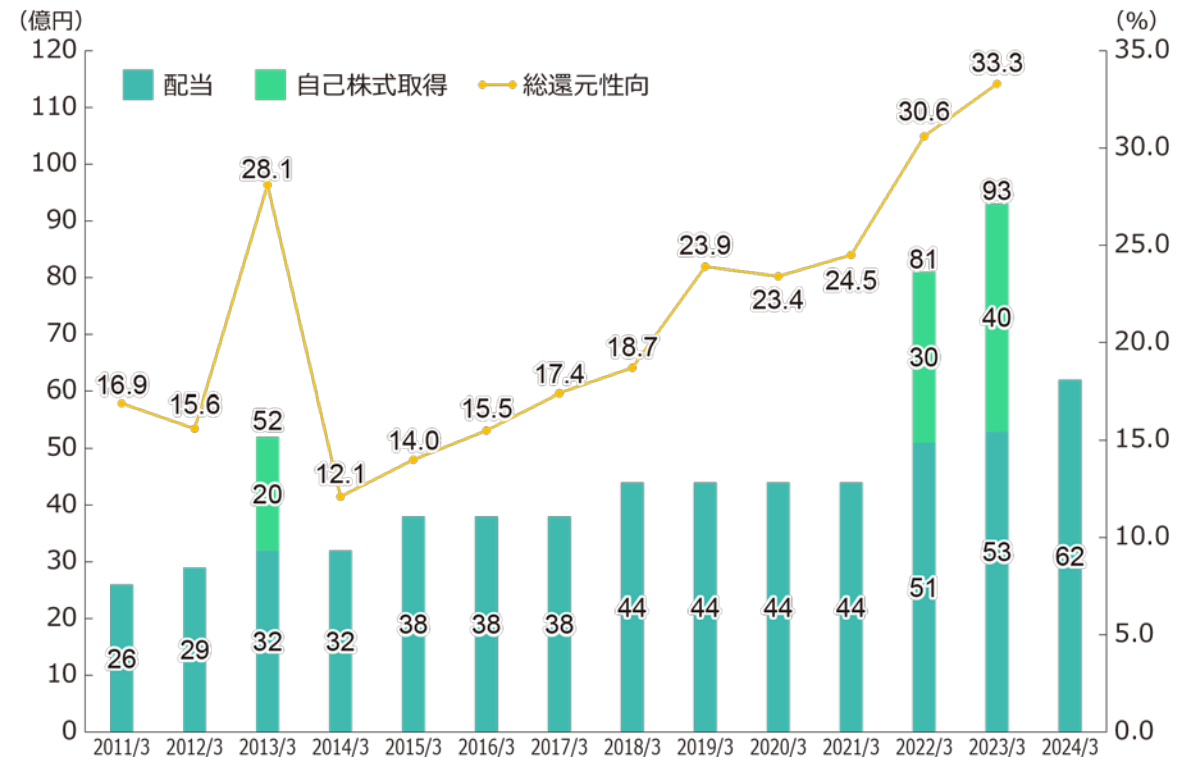
長期安定的な配当を継続

2023年3月期は、前年度に続き増配・自己株式取得を実施

2024年3月期は、一株当たり年間**20 円(前年度比+ 3 円)**とする方針

※年間配当額62億円

[配当・株主還元額実績]



- 資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
- 将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

＜本件に関する照会先＞ いよぎんホールディングス 経営企画部 武田 TEL:089-907-1034/FAX:089-946-9104